

令和8年度（2026年度）

健康保険組合 予算編成状況について

－ 8年度予算早期集計結果と今後の財政見通し －

*本概要は、令和8年度の予算概要について、本会へ報告のあった1,362組合の予算概要データ（3月時点）をもとに、令和8年4月1日時点に存在する1,364組合の財政状況を推計し、その結果をとりまとめたものである。

Press Release 【報道発表資料】

令和8年（2026年）4月28日

健康保険組合連合会（健保連）

【照会先】

政策部 調査分析グループ

TEL：03-3403-0586

令和 8 年度予算（早期集計）の概要

1. 経常収支の状況 p. 3
2. 赤字組合・黒字組合の経常収支差引額 p. 4
3. 経常収支の内訳及び拠出金負担割合 p. 5
4. 適用状況及び財政指標 p. 6
- 【参考①】被保険者 1 人当たり保険料負担額及び平均保険料率の推移 p. 7
- 【参考②】令和 8 年度 保険料率の設定状況 p. 8
- 【参考③】経常収支差引額及び保険料率の推移 p. 9
- 【参考④】経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移 p.10
5. 介護保険関係：平均保険料率及び被保険者 1 人当たり保険料負担額 p.11
6. 子ども・子育て支援金及び被保険者 1 人当たり負担額 p.12

1. 令和8年度予算（早期集計）：経常収支の状況

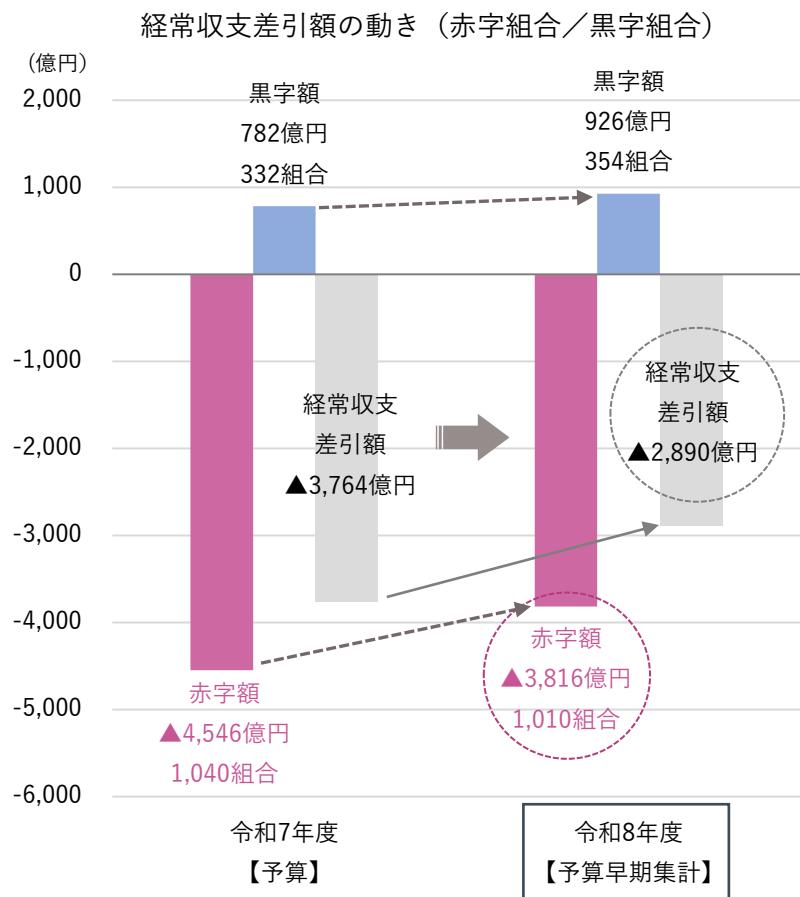
- 令和8年度予算（早期集計）における経常収支は、①経常収入：9兆7,636億円（対前年度+4.0%）、②経常支出：10兆526億円（同+2.9%）であり、経常収支差引額は▲2,890億円の赤字となる見通し。組合全体の約7割が赤字。
- 保険料収入は、賃金引き上げ効果を反映して対前年度+3.8%（+3,549億円）の増加となっており、被保険者1人当たり保険料負担額は同+3.3%（+1万7,705円）増の56万1,944円。
- 保険給付費は、8年度診療報酬改定等を踏まえ同+3.4%（+1,745億円）の増加となっており、加入者1人当たり保険給付費は同+4.1%（+7,510円）増の19万1,000円。
- 高齢者等拠出金は、対前年度+2.2%（+873億円）の増加となり、▽後期高齢者支援金が同+2.8%（+662億円）増、▽前期高齢者納付金が同+1.3%（+210億円）増。
- データヘルス計画等、加入者の健康維持・増進のための保健事業費は対前年度+3.0%（+143億円）の4,906億円を計上。

主な項目	令和8年度 予算早期集計（1,364組合）	令和7年度 予算（1,372組合）	対前年度	
			増減額	伸び率
経常収入（①）	9兆7,636億円	9兆3,924億円	3,712億円	4.0%
保険料収入	9兆6,222億円	9兆2,673億円	3,549億円	3.8%
出産育児交付金	75億円	37億円	38億円	103.9%
経常支出（②）	10兆526億円	9兆7,688億円	2,838億円	2.9%
保険給付費	5兆3,250億円	5兆1,506億円	1,745億円	3.4%
拠出金計	3兆9,796億円	3兆8,923億円	873億円	2.2%
(再掲) 後期高齢者支援金	2兆4,011億円	2兆3,349億円	662億円	2.8%
前期高齢者納付金	1兆5,781億円	1兆5,571億円	210億円	1.3%
保健事業費	4,906億円	4,764億円	143億円	3.0%
経常収支差引額（①－②）	▲2,890億円	▲3,764億円	873億円	-

1. 本報告の各数値は、令和8年3月31日までに報告のあった1,362組合の数値に基づき、同4月1日時点に存在する1,364組合ベースで推計したものである。
2. 推計対象2組合のうち、8年4月1日新設の1組合を除く1組合については、7年度予算数値に当該組合が属する業態の伸び率を適用して試算した。また、新設1組合については、調査時点で被保険者数以外の数値がないため、被保険者数が同規模かつ同業態の組合の平均値を用いた。なお、推計対象2組合の被保険者数は約1万人、被保険者総数に占める割合は0.04%である。
3. 端数処理の関係上、各項目の計と合計が一致しない場合がある（以下同じ）。

2. 令和8年度予算（早期集計）：赤字1,010組合／黒字354組合の経常収支差引額

- 赤字組合は、前年度に比べ、30組合減少して1,010組合（構成比：74.0%）となり、赤字総額は▲730億円減の▲3,816億円。
- 一方、黒字組合は、22組合増加して354組合（同26.0%）となり、黒字総額は+143億円増の926億円。



	令和8年度 予算早期集計	令和7年度 予算	対前年度 増減額(数)
経常収入 (①)	9兆7,636億円	9兆3,924億円	3,712億円
経常支出 (②)	10兆526億円	9兆7,688億円	2,838億円
経常収支差 (①-②)	▲2,890億円	▲3,764億円	873億円

経常収支差【赤字】

赤字総額	▲3,816億円	▲4,546億円	730億円
赤字組合数	1,010組合	1,040組合	▲30組合
赤字組合の割合	74.0%	75.8%	▲1.8ポイント

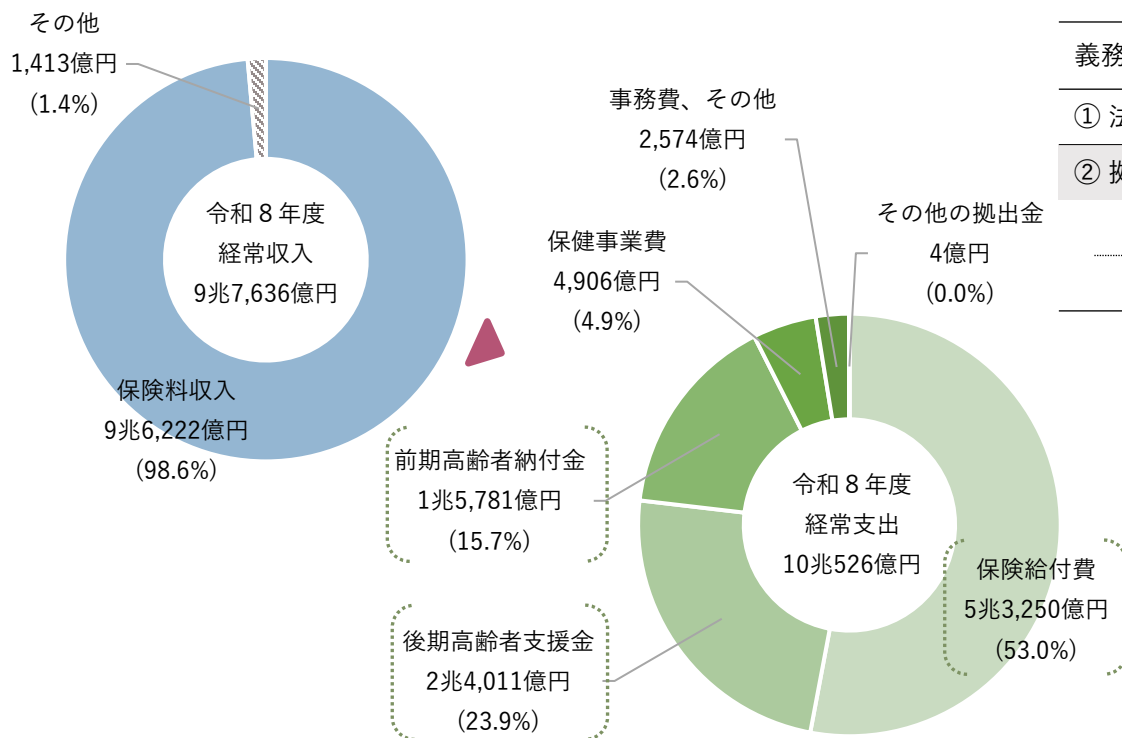
経常収支差【黒字】

黒字総額	926億円	782億円	143億円
黒字組合数	354組合	332組合	22組合
黒字組合の割合	26.0%	24.2%	1.8ポイント

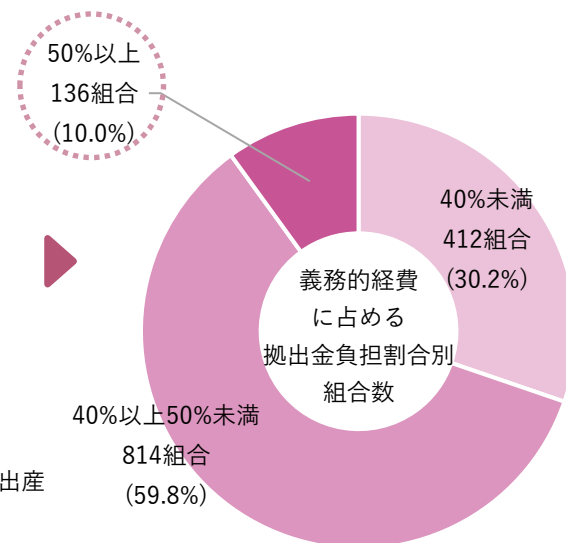
※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

3. 令和8年度予算（早期集計）：経常収支の内訳及び拠出金負担割合

- 経常収入は、総額9兆7,636億円のうち、保険料収入が9兆6,222億円で全体の98.6%を占める。一方、経常支出は、総額10兆526億円の主な内訳をみると、①保険給付費：5兆3,250億円（構成比53.0%）、②後期高齢者支援金：2兆4,011億円（同23.9%）、③前期高齢者納付金：1兆5,781億円（同15.7%）、④保健事業費：4,906億円（同4.9%）となっている。
- 義務的経費（法定給付費＋高齢者等拠出金）に占める拠出金負担割合は43.3%（7年度：43.6%）。負担割合が50.0%以上の組合は全体の10.0%の136組合（7年度：10.6%、146組合）。なお、保険料収入に占める拠出金負担割合は41.4%。



令和8年度予算	金額	構成比
義務的経費（①＋②）	9兆1,849億円	（100.0%）
① 法定給付費	5兆2,054億円	56.7%
② 拠出金総額	3兆9,796億円	43.3%
後期高齢者支援金	2兆4,011億円	26.1%
前期高齢者納付金等※	1兆5,785億円	17.2%



1. 表中の「前期高齢者納付金等」には、日雇拠出金、病床転換支援金、流行初期医療確保拠出金、出産育児関係事務費拠出金を含む。
2. 円グラフ中のカッコ内の数値は構成比である。
3. 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

※ 報告組合（1,362組合）ベース

4. 令和8年度予算（早期集計）：適用状況及び財政指標

- 組合数は前年度に比べ8組合減少の1,364組合（令和8年4月1日現在）。
- 被保険者数は+9万4,883人（+0.6%）増の1,712万2,944人、被扶養者数は▲28万4,879人（▲2.6%）減の1,075万7,182人（*扶養率は▲0.02ポイント減の0.63）。
- 平均標準報酬月額は+1万3,697円（+3.4%）増の41万6,078円、平均標準賞与額は+5万808円（+4.1%）増の128万7,136円。
- 各組合が設定した保険料率の平均料率（単純平均）は、前年度に比べ▲0.02ポイント減の9.32%。単一組合（1,110組合）9.20%（前年度9.21%）、総合組合（254組合）9.85%（同9.88%）。
- 収支均衡に必要な実質保険料率は、▲0.13ポイント減の9.90%（単一組合：9.82%、総合組合：10.27%）。なお、設定料率が協会けんぽの平均料率（9.90%）以上の組合は376組合（単一組合：245組合、総合組合：131組合）となり、組合全体の27.6%を占める。

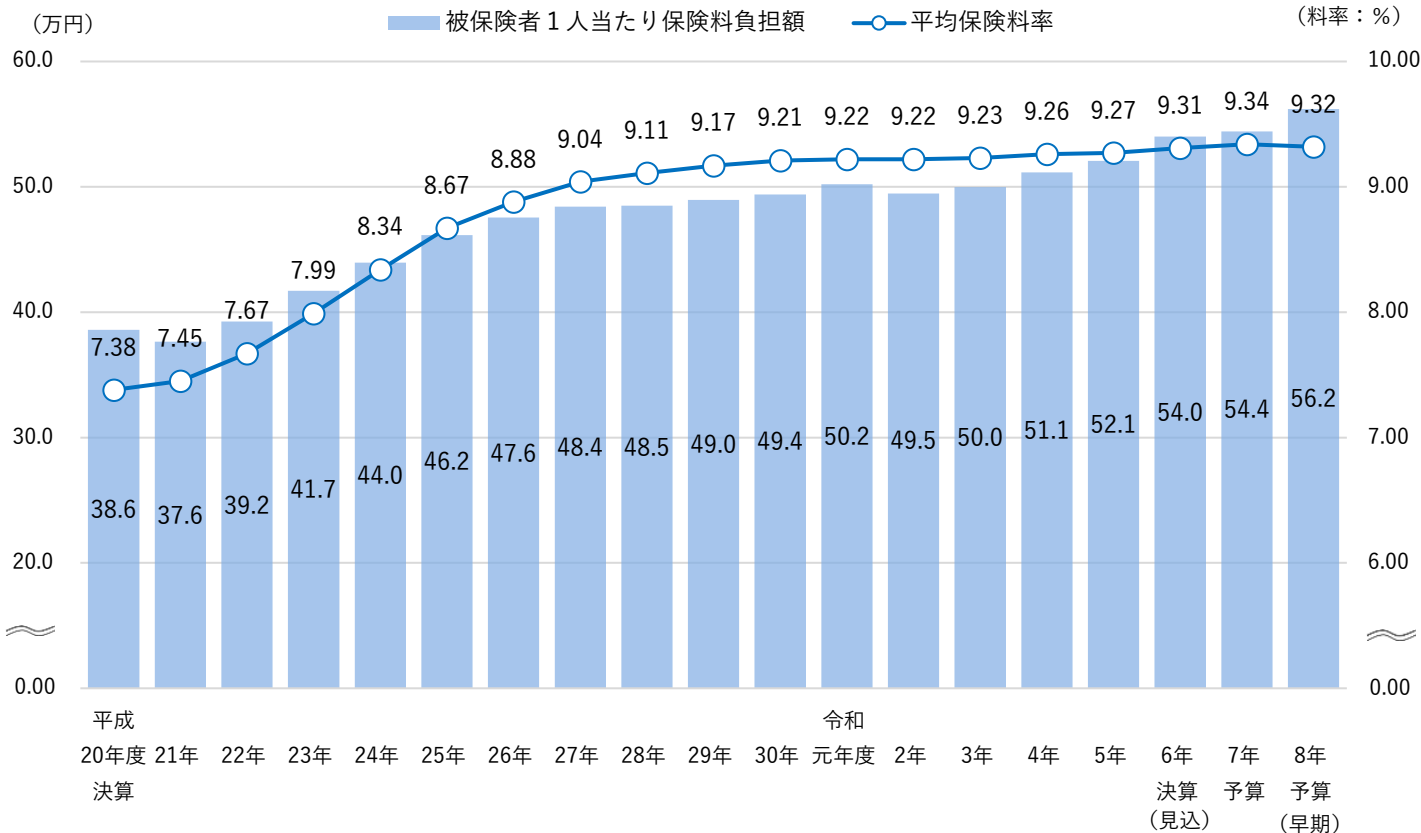
主な項目	令和8年度 予算（早期集計）	令和7年度 予算	対前年度	
			増減差	伸び率
組合数	1,364組合	1,372組合	▲8組合	－
被保険者数	1,712万2,944人	1,702万8,061人	9万4,883人	0.6%
被扶養者数	1,075万7,182人	1,104万2,061人	▲28万4,879人	▲2.6%
扶養率	0.63	0.65	▲0.02	－
平均標準報酬月額	41万6,078円	40万2,381円	1万3,697円	3.4%
平均標準賞与額	128万7,136円	123万6,328円	5万808円	4.1%
平均保険料率	9.32%	9.34%	▲0.02ポイント	－
実質保険料率	9.90%	10.04%	▲0.13ポイント	－
特定保険料率（再掲）	3.76%	3.83%	▲0.07ポイント	－

1. 平均標準報酬月額の算出にあたっては、保険料免除者（a. 育児休業保険料免除該当者、b. 産前産後休業保険料免除該当者）を除いている。
2. 平均標準賞与額の算出にあたっては、上記1）の保険料免除者（a、b）に加え、c. 任意継続被保険者、d. 特例退職被保険者を除いている。
3. 保険料率（平均・実質）は各組合の保険料率を単純平均したものである。なお、料率には調整保険料率を含む（以下、同じ）。

【参考①】被保険者1人当たり保険料負担額及び平均保険料率の推移

● 被保険者1人当たり保険料負担額（年額、事業主負担分を含む）は、+3.3%（+1万7,705円）増の56万1,944円。

被保険者1人当たり保険料負担額及び平均保険料率の推移

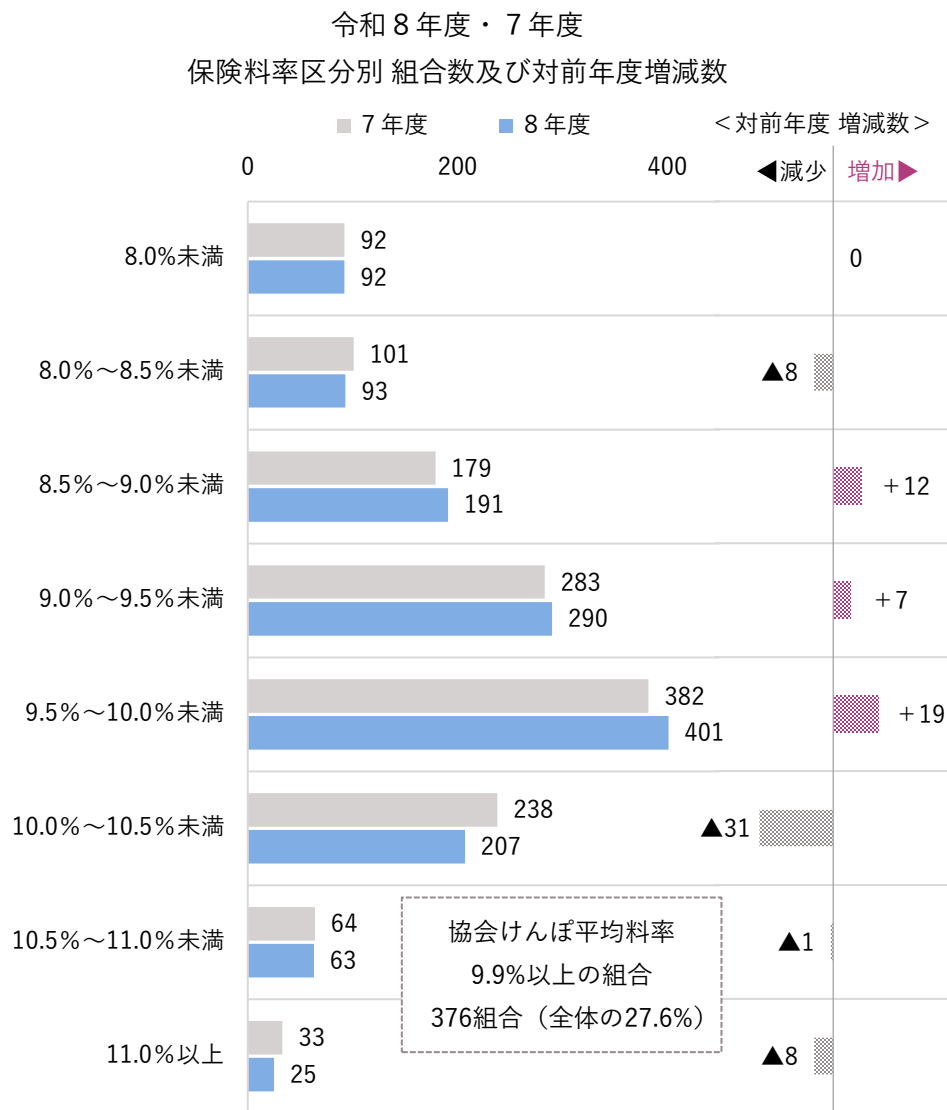


被保険者1人当たり保険料負担額(円)

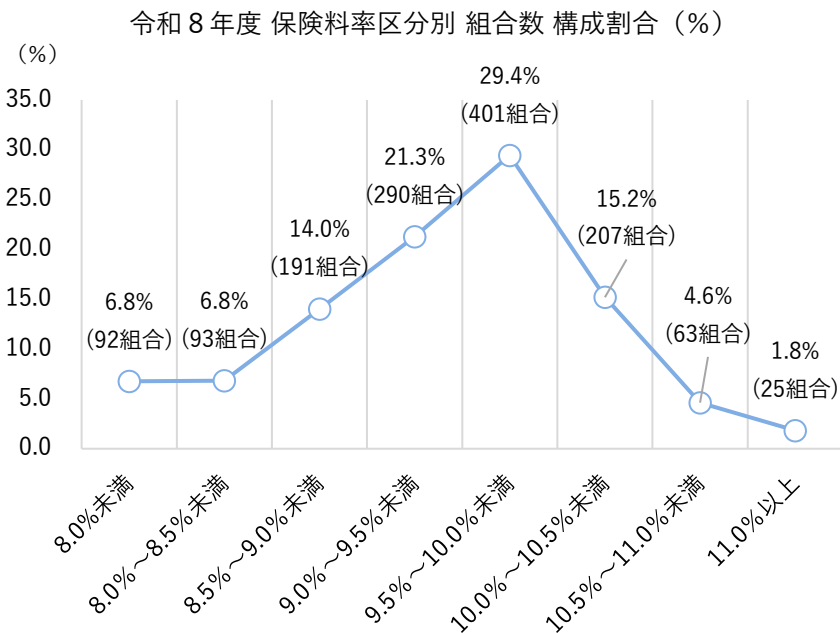
平成20年度決算	386,038
21年	376,476
22年	392,473
23年	416,983
24年	439,660
25年	461,598
26年	475,503
27年	484,336
28年	485,033
29年	489,592
30年	493,848
令和元年度	501,966
2年	494,708
3年	499,719
4年	511,478
5年	520,624
6年度決算見込み	540,146
7年度予算	544,239
8年度予算早期	561,944

注) 保険料率は各組合の保険料率を単純平均したものである。なお、料率には調整保険料率を含む（以下、同じ）。

【参考②】 令和8年度 保険料率の設定状況



注) 令和8年度は報告組合（1,362組合）ベースの値である。

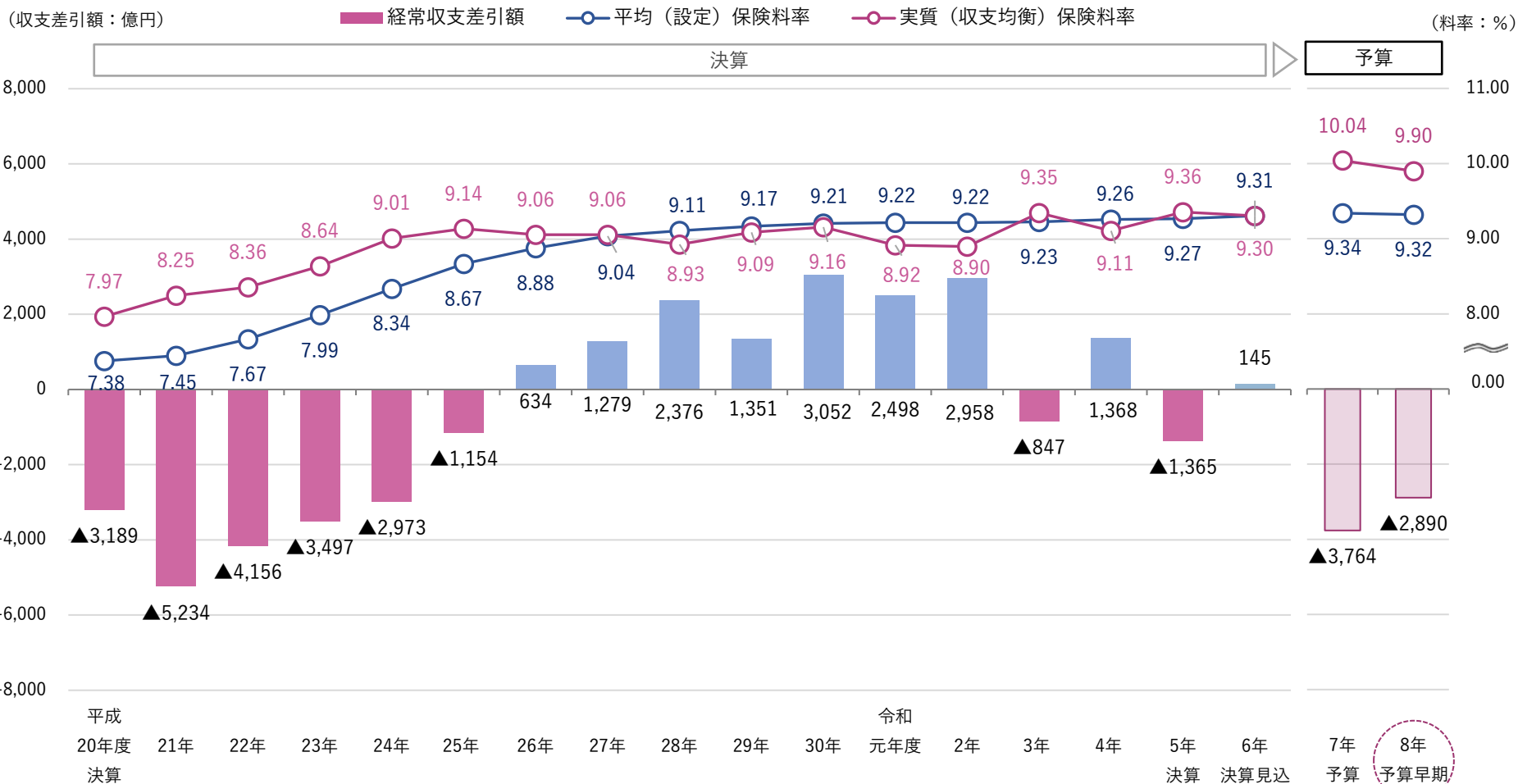


	令和8年度	令和7年度
8.0%未満	6.8%	6.7%
8.0%～8.5%未満	6.8%	7.4%
8.5%～9.0%未満	14.0%	13.0%
9.0%～9.5%未満	21.3%	20.6%
9.5%～10.0%未満	29.4%	27.8%
10.0%～10.5%未満	15.2%	17.3%
10.5%～11.0%未満	4.6%	4.7%
11.0%以上	1.8%	2.4%

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

【参考③】 経常収支差引額及び保険料率の推移

経常収支差引額及び保険料率（％）の推移



1. 平均（設定）保険料率は、一般保険料率と調整保険料率の合計であり、各組合の値を単純平均したものである。

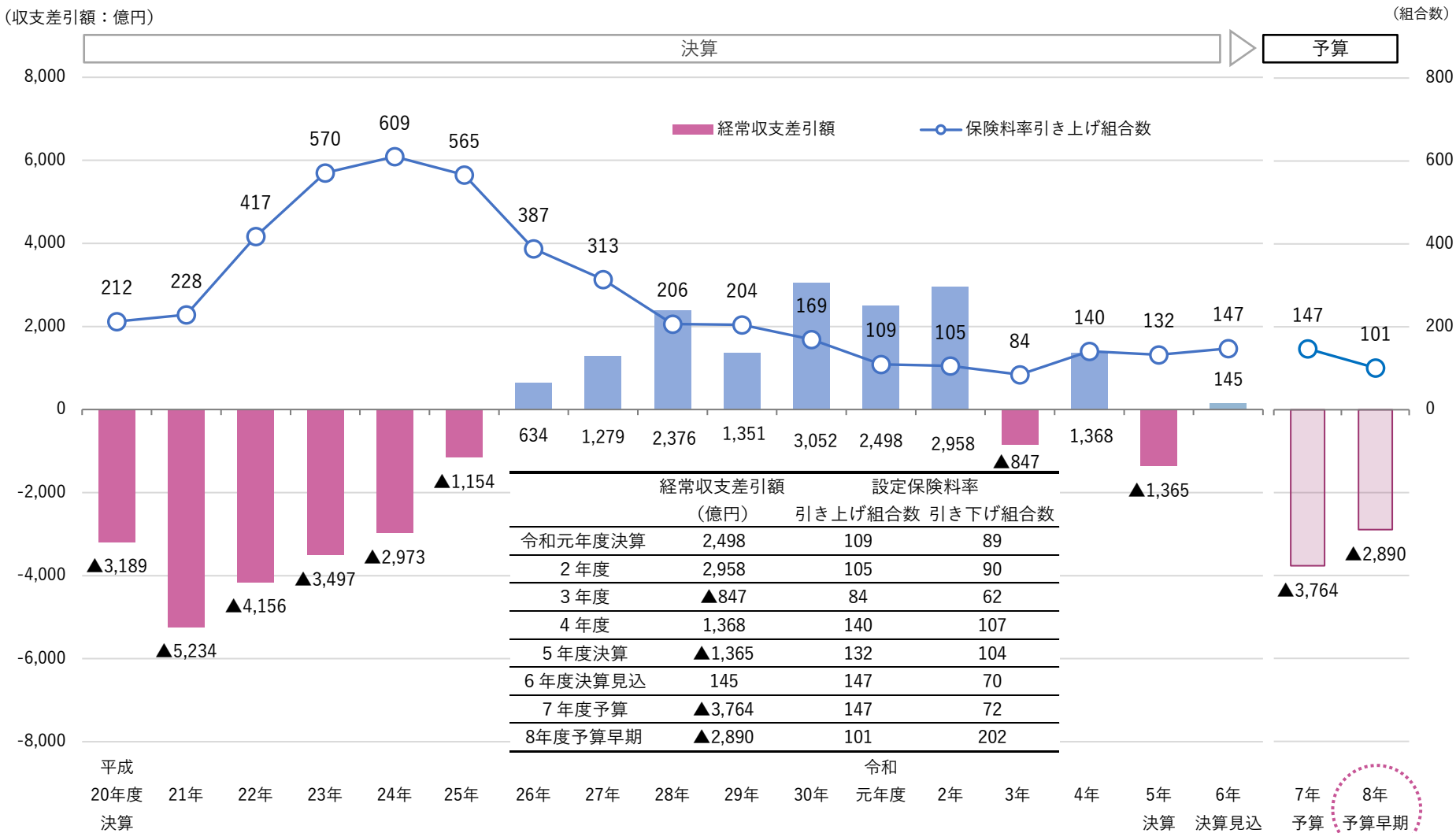
2. 実質（収支均衡）保険料率は、以下の算式に基づき得られる実質保険料率に調整保険料率を加えた値であり、各組合の値を単純平均したものである。

$$* \text{実質保険料率} = \{ \text{各組合の経常支出合計} - (\text{各組合の経常収入合計} - \text{各組合の健康保険料収入の保険料合計}) \} \div \text{各組合の総報酬額合計}$$

3. 調整保険料率は、平成22年度までは0.12%、平成23年度以降は0.13%である。

【参考④】 経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移

経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移

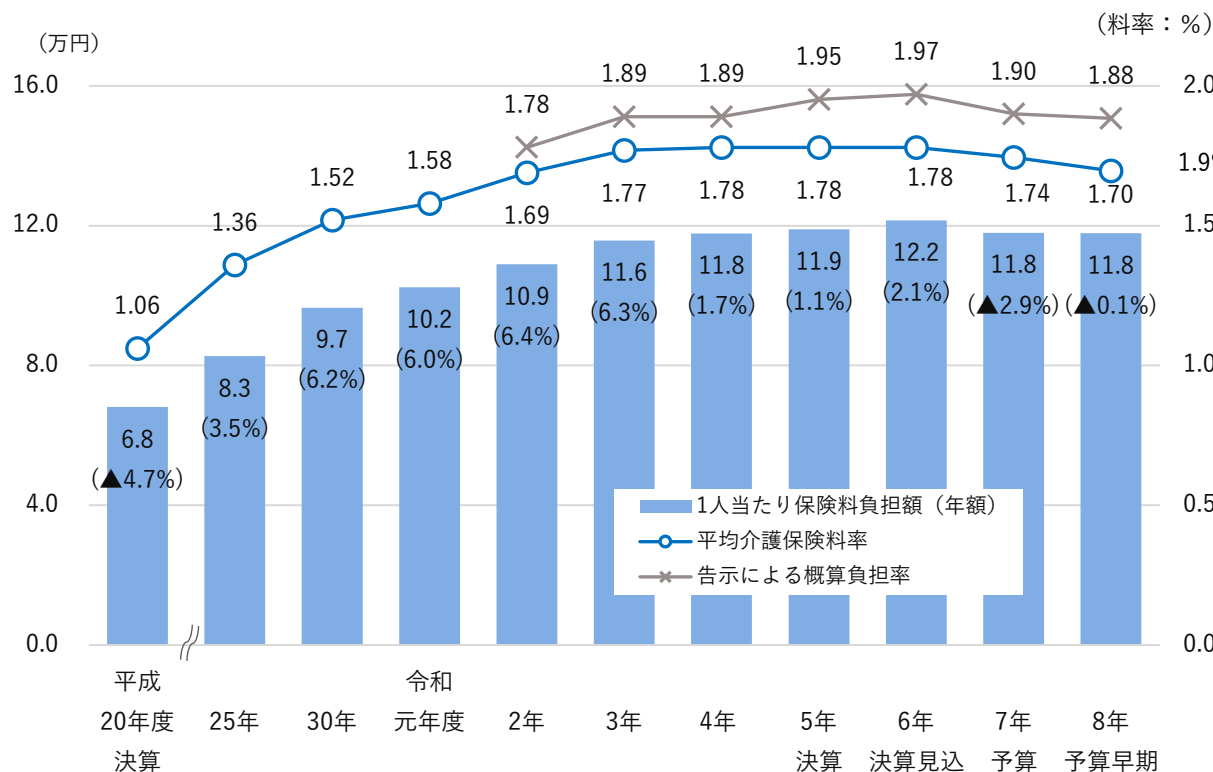


注) 令和8年度の料率引き上げ組合数は、7年度-8年度両年度にわたり報告のあった1,360組合に基づく数値である。

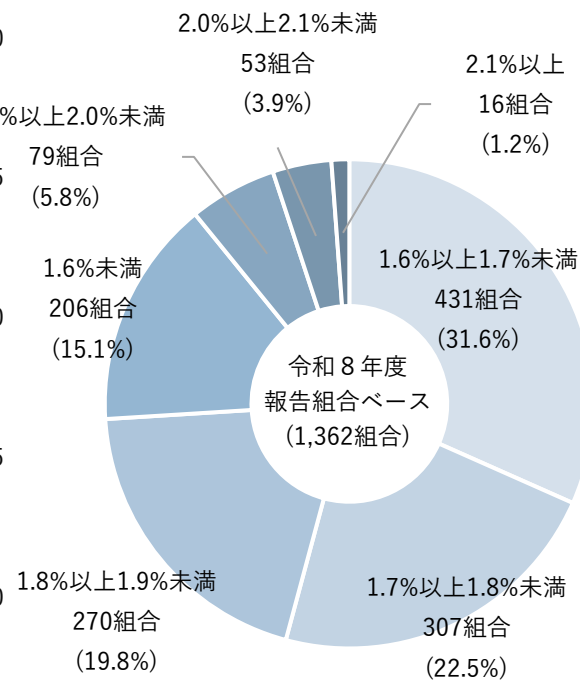
5. 介護保険関係：平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額

- 令和8年度予算（早期集計）の平均介護保険料率（設定保険料率）は、前年度と比べ▲0.05ポイント減の1.70%。
- 第2号被保険者たる被保険者1人当たり保険料負担額（年額）は、対前年度▲119円（▲0.1%）減の11万7,839円となっている。
- なお、設定保険料率が1.88%以上（告示による概算負担率※）の組合は148組合（全体の10.9%）。

平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額



令和8年度
介護保険料率：設定料率別 組合数



※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

1. カッコ内の値は被保険者1人当たり保険料負担額の対前年度伸び率である。
2. 告示による令和8年度の概算負担率「0.01884599」である。
3. 介護納付金は令和2年度より全面総報酬割が導入されている。

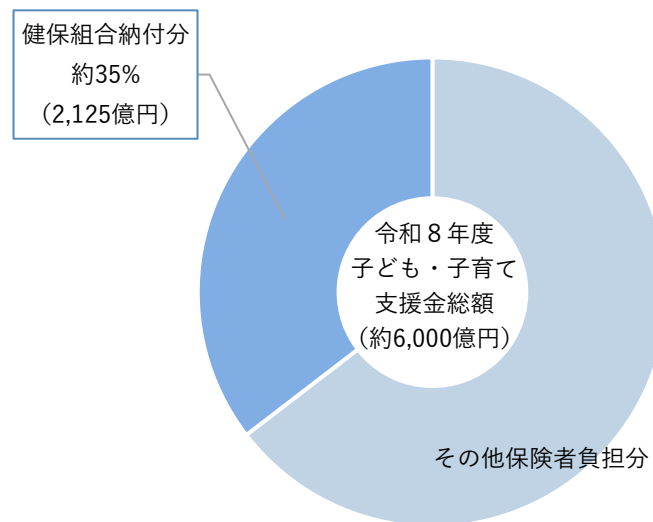
6. 子ども・子育て支援金及び被保険者1人当たり負担額

- 令和8年度から新たに「子ども勘定」が創設され、子ども・子育て支援金として、総額2,347億円を計上。
- 被保険者1人当たり負担額（年額）は、1万3,711円となっている。

主な項目	令和8年度 予算（早期集計）	
	総額（億円）	被保険者 1人当たり額（円）
子ども・子育て支援金収入	2,347億円	1万3,711円
その他収入	27億円	161円
収入合計	2,374億円	1万3,872円
子ども・子育て支援納付金	2,125億円	1万2,413円
その他支出	249億円	1,459円
支出合計	2,374億円	1万3,872円
子ども・子育て支援金率	事業主	0.115%
	被保険者	0.115%
	計	0.230%

注) 告示による令和8年度の概算支援金率は「0.0023」である。なお、総報酬割概算負担率は「0.00200411」である。

令和8年度
子ども・子育て支援金総額に占める負担割合



1. 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。
2. こども家庭庁「子ども・子育て支援金制度について」（令和8年3月）より作成。

今後の財政見通しについて

1. 令和7年度決算実績見込み（最近の動向を踏まえた粗い試算） p.14
2. 現役世代減少に伴う高齢者拠出金の増加 p.15
- 【参考①】 高齢者拠出金の推移と今後の見通し（令和4年度～13年度） p.16
- 【参考②】 被保険者1人当たり金額の推移（平成20年度を100とした指数） p.17
- 【参考③】 国民医療費の年齢階級別構成割合（%）の推移 p.18
- 【参考④】 75歳未満人口に対する前期高齢者及び後期高齢者の比率 p.19
- 【参考⑤】 医療費（健保組合）の動向（令和5年4月～8年1月） p.20
- 【参考⑥】 平均標準報酬月額推移と見通し（令和5年度～7年度） p.21
- 【参考⑦】 人口の推移と将来見通し p.22

1. 令和7年度決算実績見込み（最近の動向を踏まえた粗い試算）

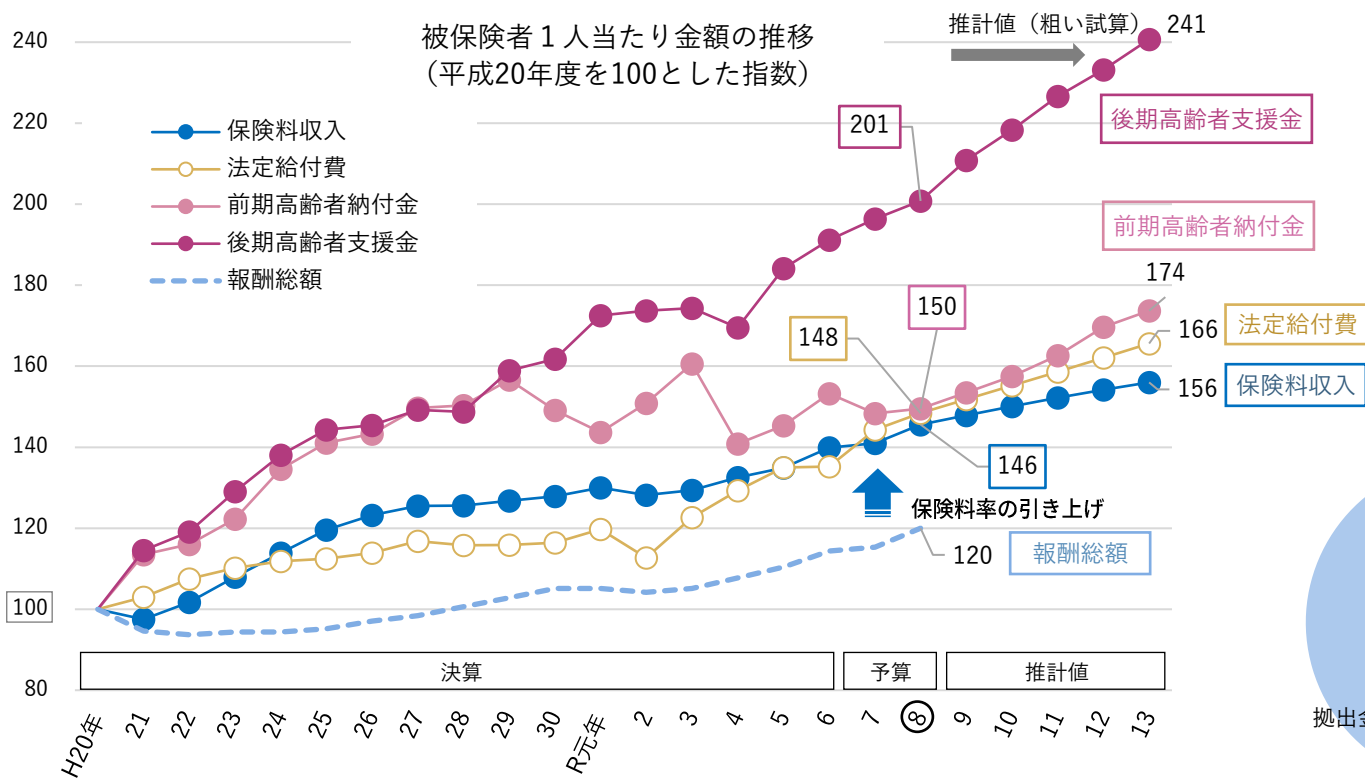
- 現時点での実績見込みと予算を比べると、保険料収入は、賃金引き上げの実績を踏まえ、+3,300億円の増加が見込まれる。
- 一方、保険給付費は、新型コロナ流行時及びその後の変動を踏まえ予算ではやや高めの見込みとなったが、7年度医療費の実績は上半期+2.8%増、直近10月～8年1月では+2.5%増と、新型コロナ流行前の水準に近く、▲2,100億円の減少となる見込み。
- 結果として、収支差引額は+1,700億円の黒字となる見通し。

	令和7年度予算		7年度実績見込み【推計】	予算比増減額
経常収入計 (①)	9兆3,900億円		9兆7,200億円	+ 3,300億円
保険料収入	9兆2,700億円	→	9兆6,000億円	+ 3,300億円
経常支出計 (②)	9兆7,700億円		9兆5,500億円	▲2,200億円
保険給付費	5兆1,500億円		4兆9,400億円	▲2,100億円
高齢者拠出金	3兆8,900億円		3兆8,800億円	▲100億円
保健事業費	4,800億円		4,800億円	0億円
経常収支差引額 (①-②)	▲3,800億円		1,700億円	+ 5,500億円

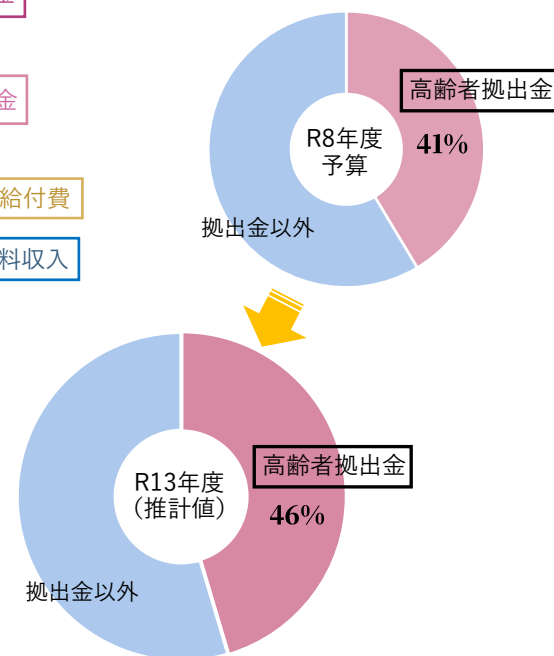
1. 保険料収入：7年度の総報酬額の対前年度伸び率+4.1%（平均標準報酬月額+3.0%、平均標準賞与額+3.5%、被保険者数+0.9%）と仮定し、7年度予算の保険料率（新年度料率）を乗じて算出した。年間標準報酬月額は直近7年4-1月の実績値をもとに、2-3月：対前年同月伸び率の平均【4.0%】と仮定して試算した。年間標準賞与額は6年度の年間標準賞与額に占める4-1月の標準賞与額の比率と、7年4-1月の標準賞与額を用いて推計した。
2. 保険給付費：支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ（健保組合分）」の「診療報酬にかかる請求額（法定給付費）」における直近7年4-8年1月と6年4月-7年3月各月診療分の各組合の実績値をもとに、各月の対前年比伸び率を組合毎の法定給付費に乗じて月別の法定給付費を求め、4月からの12ヵ月分の総額に令和6年度における法定給付費総額に対する保険給付費総額の比率を乗じて7年度の保険給付費総額を算出した。
3. 後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金：社会保険診療報酬支払基金納付通知額（7年度）としている。
4. 保健事業費等：7年度予算と同額とした。また、表中以外の経常収入・経常支出に係る各項目は7年度予算と同額としている。

2. 現役世代減少に伴う高齢者拠出金の増加

- 令和8年度は、賃金引き上げ効果に加え、協会けんぽ平均料率の引き下げ（10.00→9.90%）のほか、子ども・子育て支援金捻出のための新たな負担増（支援金率0.23%）を受け、202組合が料率を引き下げ、保険料率は9.34%から9.32%へ低下したが、これは一時的なものと考えられ、引き上げた組合が101組合あるほか、9.90%以上の組合は全体の約3割を占める。
- 今後、物価・賃金の上昇を反映した診療報酬改定等の影響により、医療費の増加が見込まれるとともに、現役世代の減少によって高齢者拠出金の負担額がこれまで以上に増加する。
- 現行の料率9.32%では、将来的には保険料収入に占める拠出金割合は4割から約5割へと上昇し、加入者（現役世代）のための保険サービスを賄うための財源が不足するため、保険料率の引き上げは避けられない。中長期的な視点に立った高齢者医療費の負担の在り方そのものを見直していくことが必要。



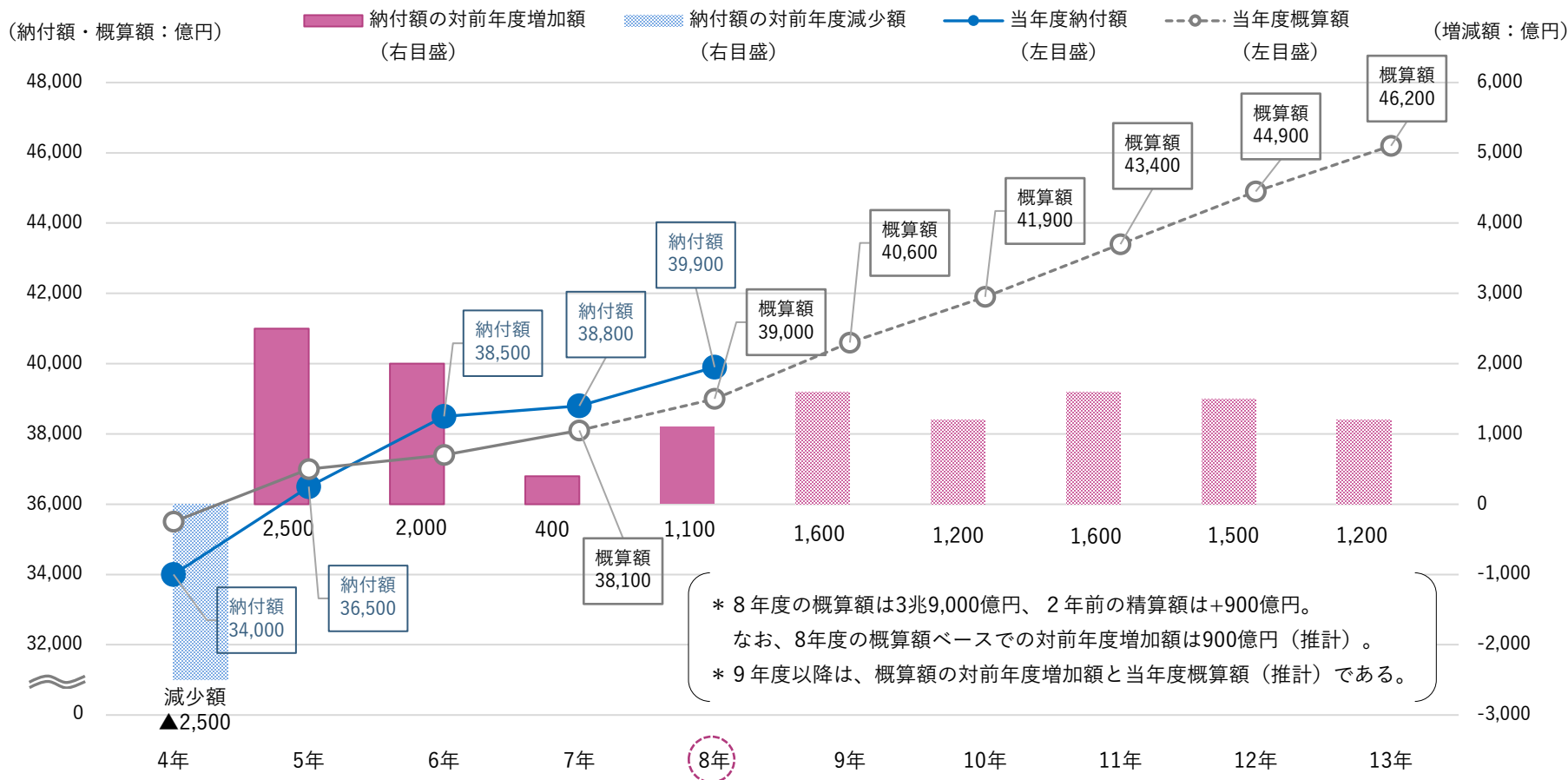
保険料収入に占める拠出金割合の推移
【R8年度→13年度】
(*8年度料率9.32%に固定した場合)



注) 令和9年度以降は、加入者数及び保険料率を固定し、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和8年1月22日)等を反映した推計値(粗い試算)である。
(※詳細はp.17を参照)

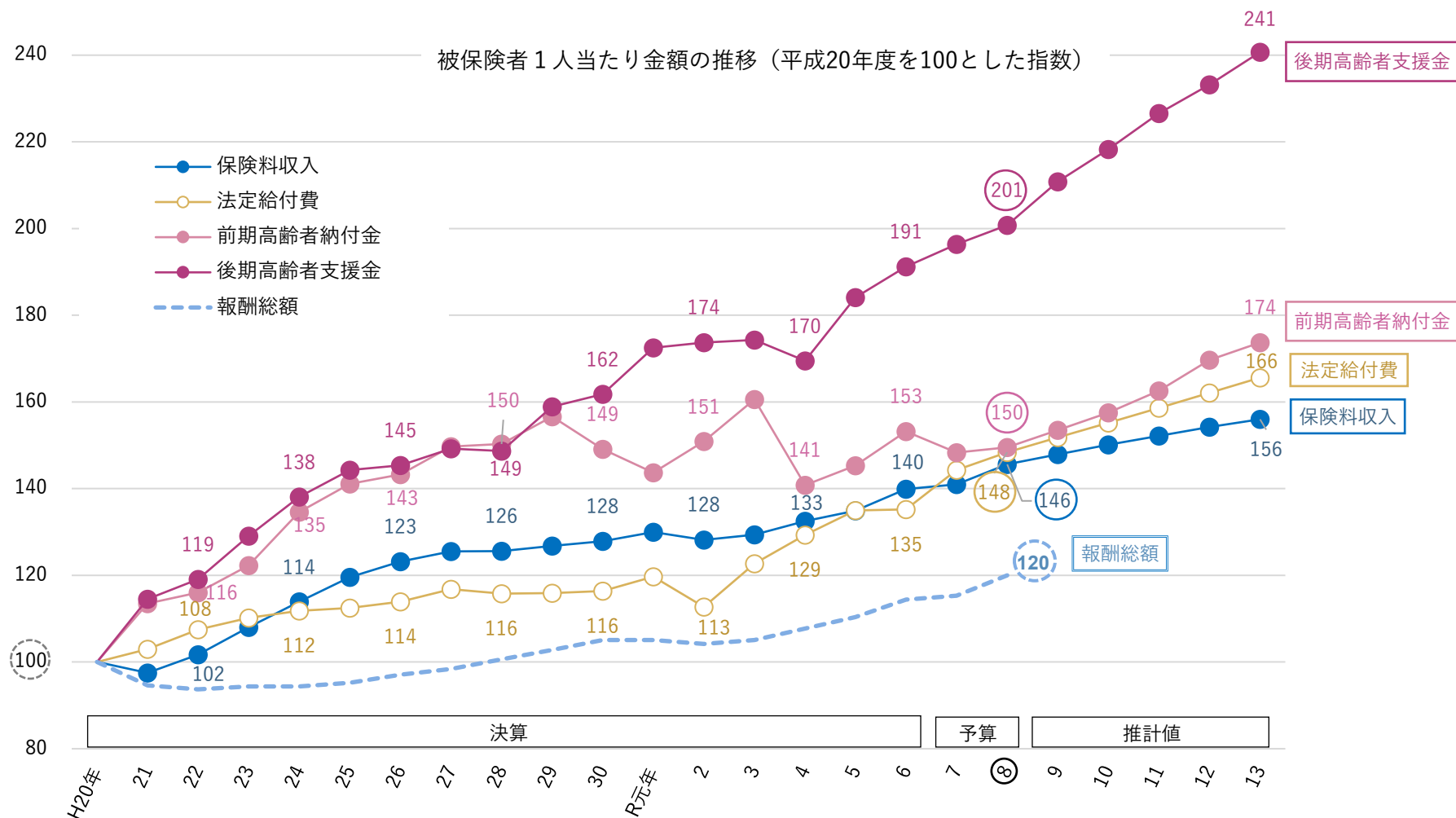
【参考①】 高齢者拠出金の推移と今後の見通し（令和4年度～13年度）

高齢者拠出金の動向と見通し（粗い試算）（単位：億円）



- 加入者数を将来も固定（令和8年度概算額ベース）し、標準報酬総額と高齢者1人当たり医療費について、令和8年度の見込をもとに、9年度以降の賃金上昇を見込んだ推計（経済成長率を反映（※）して、高齢者1人当たり医療費の伸び率=経済成長率×1/3+1.8%）を行っている。
※経済成長率を反映した1人当たり医療費の伸び率の見込方法については「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省平成30年5月）になっており、経済成長率は「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年1月22日経済財政諮問会議提出：内閣府）にて示された過去投影ケースと高成長実現ケースを用いている。
- 当年度納付額＝「当年度概算額」＋「2年前の精算額」（*2年前の精算額＝「2年前の確定額」－「2年前の概算額」）
- 納付額の対前年度増加（減少）額＝概算額の対前年度増加（減少）額＋（2年前の精算額－3年前の精算額）

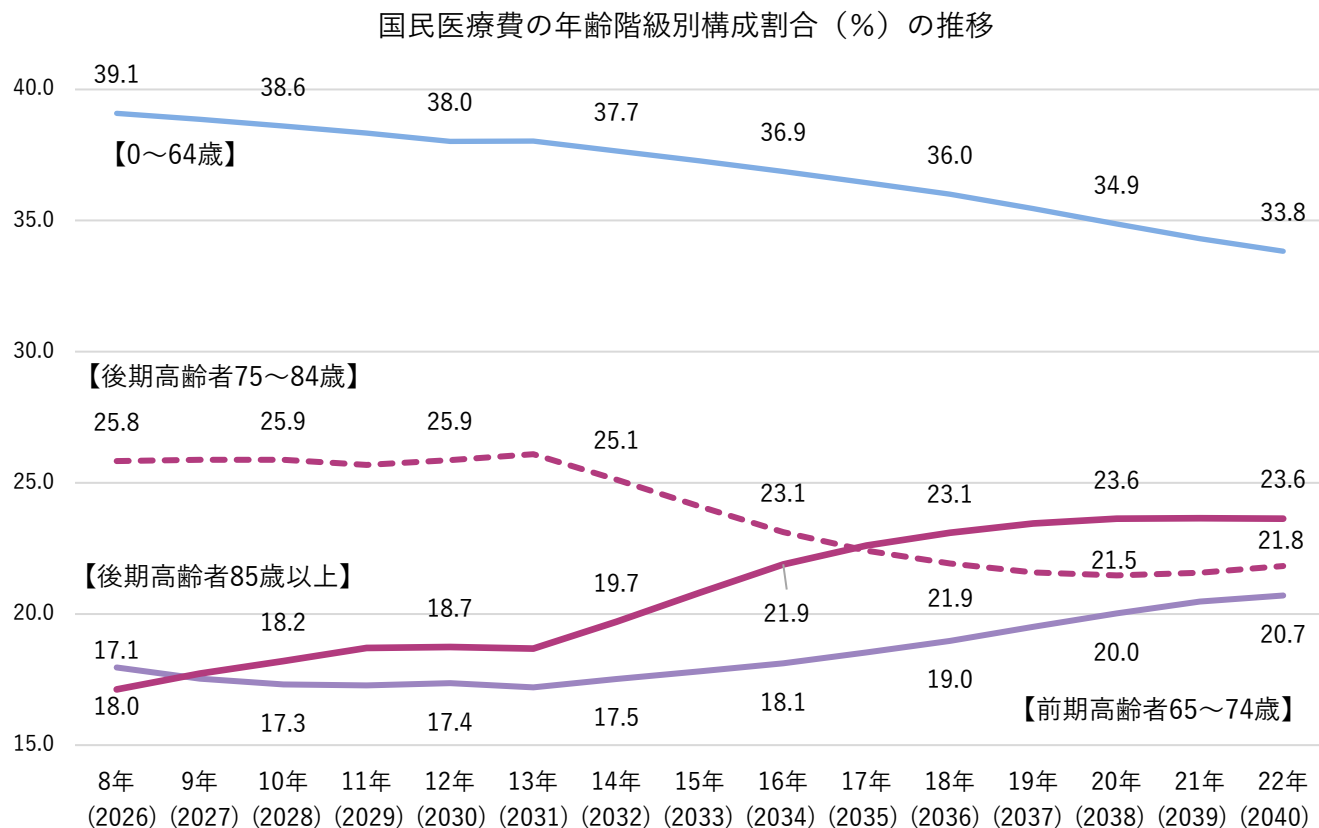
【参考②】被保険者1人当たり金額の推移（平成20年度を100とした指数）



- 令和9年度以降は、加入者数及び保険料率を固定（令和8年度予算早期集計時点）した推計値（粗い試算）である。1人当たりの標準報酬と医療費の伸び率は、経済成長（過去投影ケース）を反映して上昇すると見込んでいる。（具体的には、1人当たり標準報酬の伸び率＝賃金上昇率、1人当たり医療費の伸び率＝経済成長率×1/3+1.8（%）としている。）
- 経済成長率の反映は「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成30年5月）に倣っている。経済成長（過去投影ケース）は、「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年1月22日経済財政諮問会議:内閣府提出資料）による。

【参考③】国民医療費の年齢階級別構成割合（％）の推移

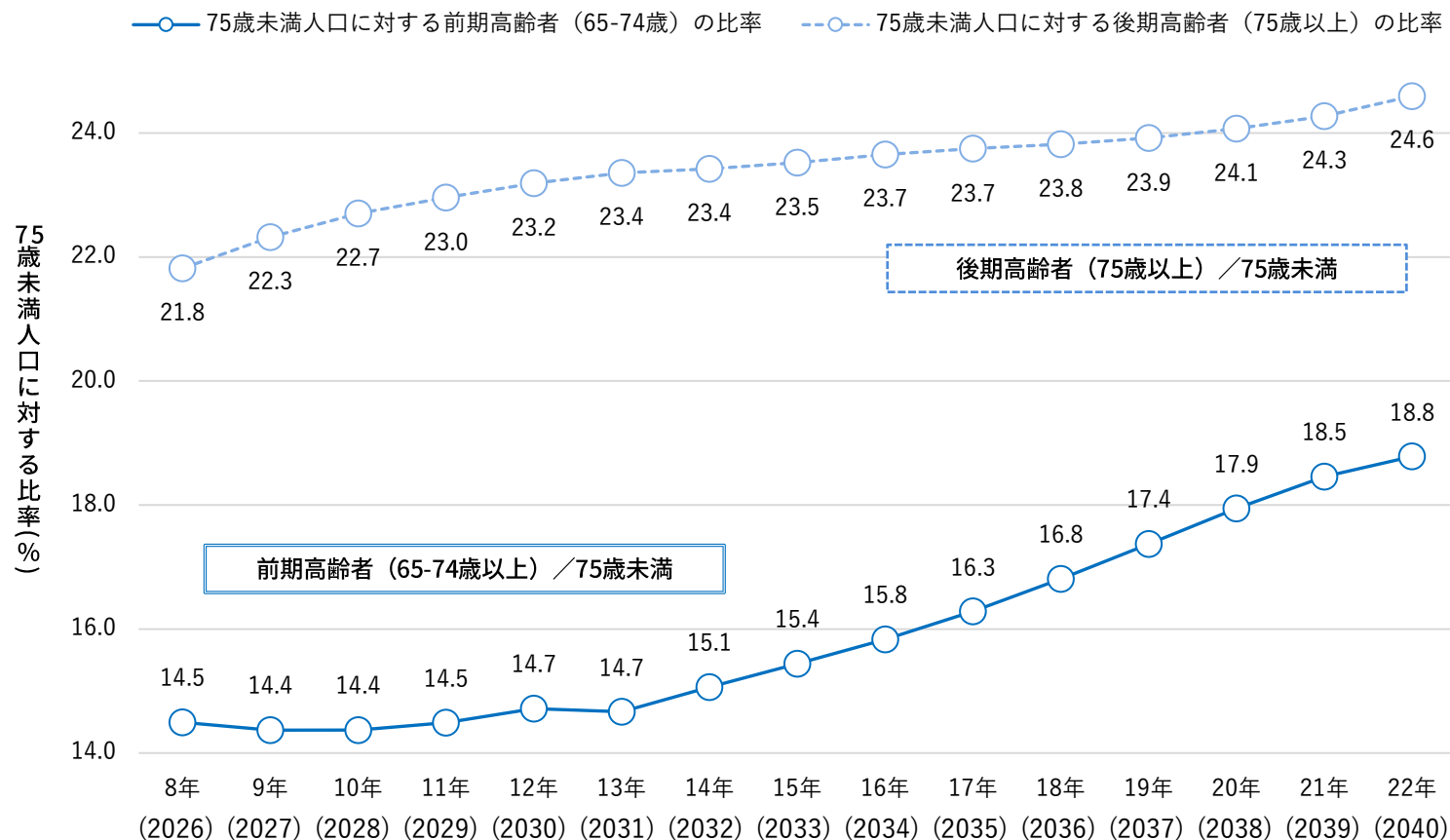
- 現役世代人口の減少が続く中、全年齢に占める前期高齢者（65-74歳）及び後期高齢者（75歳以上）の医療費の割合はともに上昇を続け、とくに85歳以上の医療費割合が大きく上昇することから、後期高齢者医療費は全体の4割、前期高齢者医療費は全体の2割を超える見通し。このため、今後ますます現役世代への拠出金負担が重くなることは必至。



注) 年齢階級別の1人当たり医療費（令和5年度国民医療費）を固定して、年齢階級別人口（日本の将来推計人口・令和5年推計）を乗じて得た年齢階級別医療費の構成割合。

【参考④】75歳未満人口に対する前期高齢者及び後期高齢者の比率

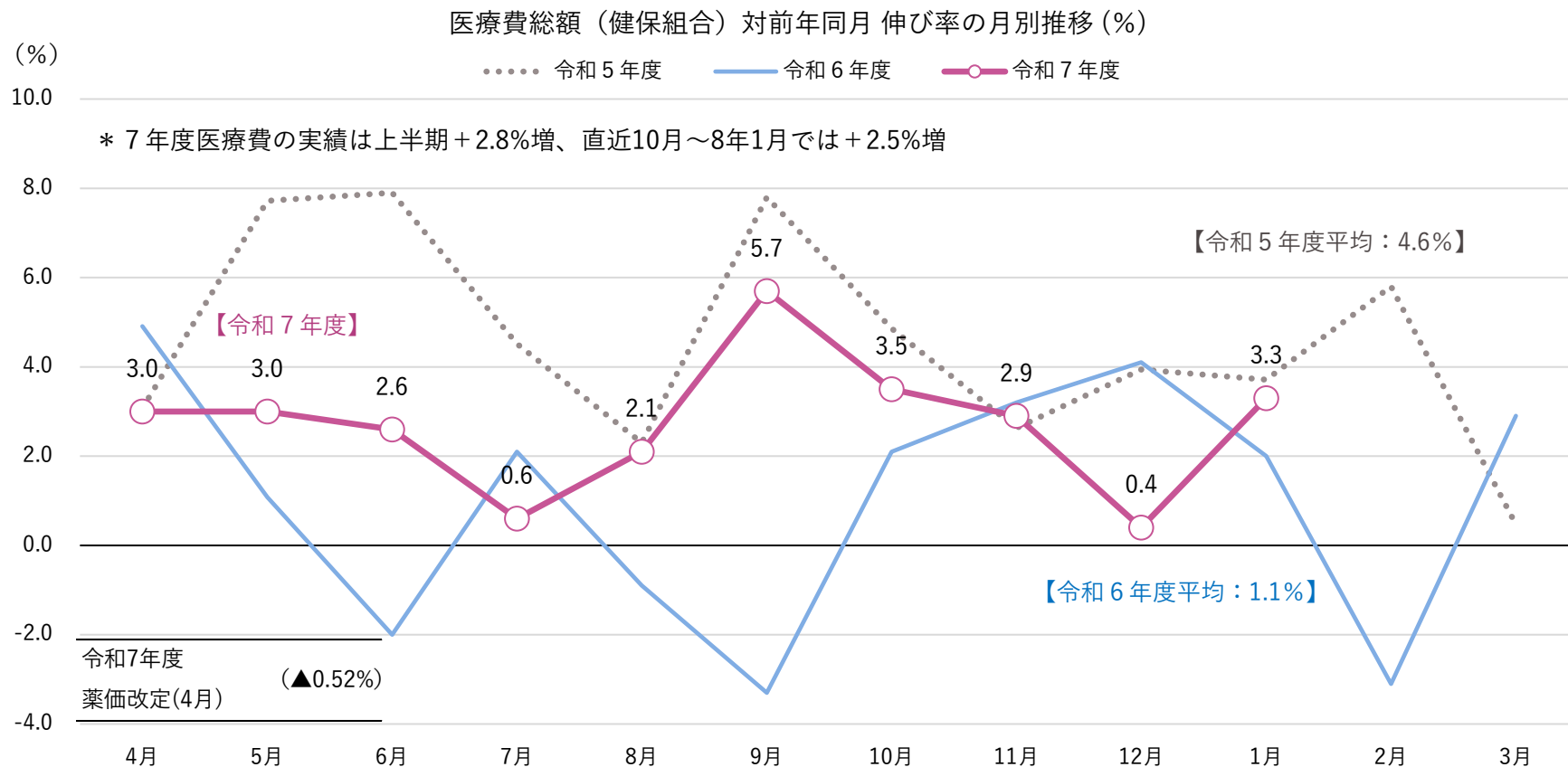
75歳未満人口に対する前期高齢者及び後期高齢者の比率



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生中位（死亡中位））」より作成。

注）たとえば、後期高齢者医療制度の被保険者は、75歳以上の総人口のうち生活保護受給者を除き、65歳以上75歳未満の障害認定者を含むなど、75歳以上総人口とは範囲が異なっている。このため、上記のグラフをそのまま将来の前期高齢者加入率、後期高齢者支援金の算定基礎となる後期高齢者人口の比率とすることは適当ではないが、その動向は概ね同じと考えられる。

【参考⑤】医療費（健保組合）の動向（令和5年4月～8年1月）



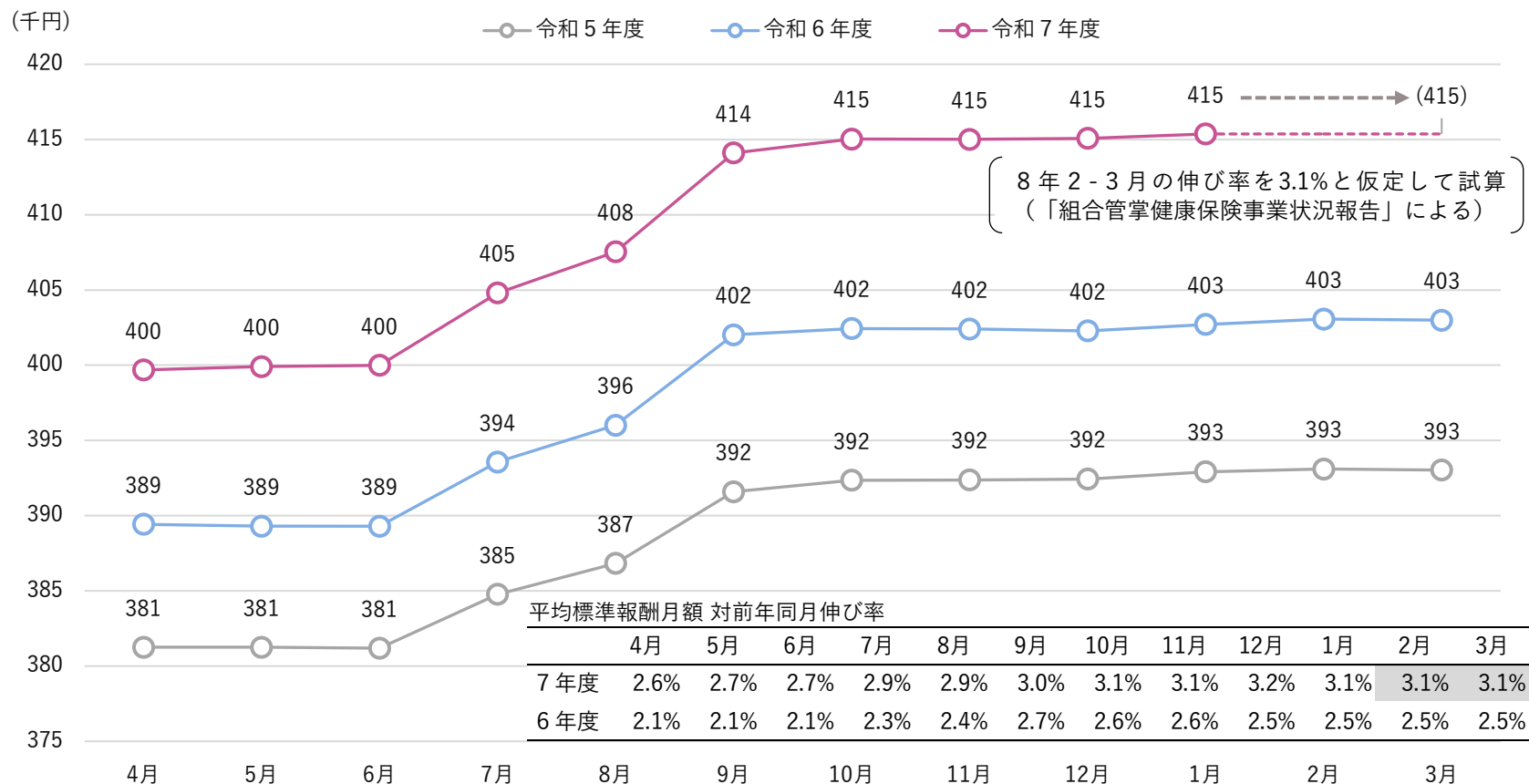
対前年同月伸び率 (%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度	3.1	7.7	7.9	4.5	2.3	7.8	4.9	2.6	3.9	3.7	5.8	0.5
令和6年度	4.9	1.1	▲2.0	2.1	▲0.9	▲3.3	2.1	3.2	4.1	2.0	▲3.1	2.9
令和7年度	3.0	3.0	2.6	0.6	2.1	5.7	3.5	2.9	0.4	3.3		

資料：社会保険診療報酬支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ」をもとに作成。

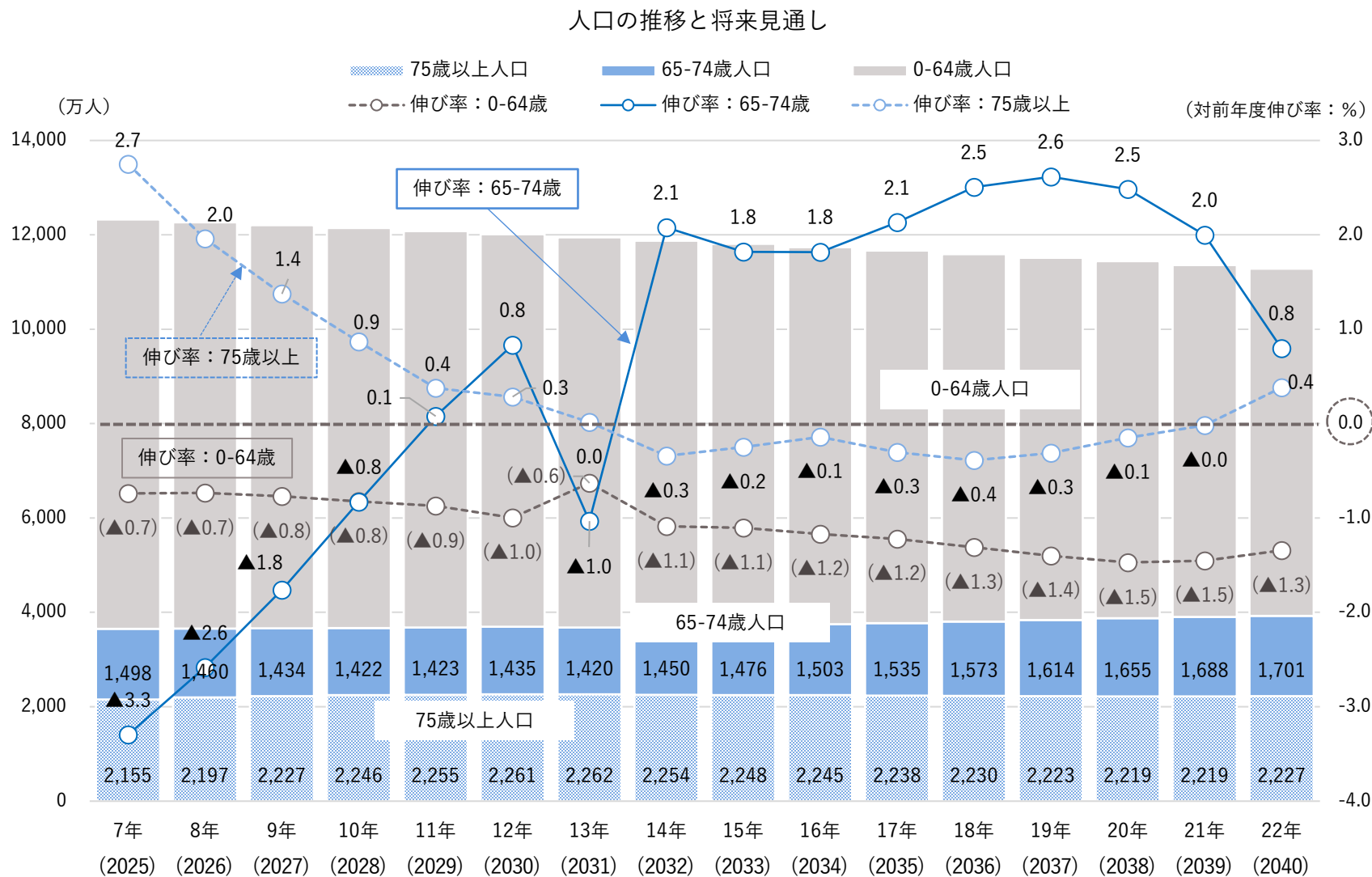
【参考⑥】 平均標準報酬月額の見直し（令和5年度～7年度）

平均標準報酬月額の推移（単位：千円）



1. 令和5年4月～7年6月までは厚生労働省「組合管掌健康保険事業状況報告（月報）」をもとに作成。
2. 令和7年7月から8年1月までは本会へデータ提供のあった組合の数値（速報）に基づき算出。また、8年2月以降は、6年度実績値に8年1月対前年同月伸び率3.1%を乗じた見込値。

【参考⑦】人口の推移と将来見通し



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生中位（死亡中位））」をもとに作成。

令和 8 年度 健康保険組合 予算編成
早期集計結果
【資料編】

表 1-1 令和 8 年度 健康保険組合 予算早期集計 経常収支状況等 (単位：億円)

		8年度予算早期集計 (回答組合ベース)	8年度予算早期集計 (推計ベース) ①	7年度予算 ②	増減数 ①-②	対前年度 伸び率(%)
適用・ 財政 指標	組合数	1,362	1,364	1,372	-8	-
	被保険者数 (人)	17,116,291	17,122,944	17,028,061	94,883	0.6
	被扶養者数 (人)	10,752,480	10,757,182	11,042,061	-284,879	-2.6
	扶養率	0.63	0.63	0.65	-0.02	-
	平均標準報酬月額 (円)	416,078	416,078	402,381	13,697	3.4
	平均標準賞与額 (円)	1,287,136	1,287,136	1,236,328	50,808	4.1
	平均保険料率 (%)	9.32	9.32	9.34	-0.02	-
	特定保険料率 (%) (再掲)	3.76	3.76	3.83	-0.07	-
	実質保険料率 (%)	9.90	9.90	10.04	-0.13	-
	前期高齢者数 (人)	980,971	980,973	955,973	25,000	2.6
	前期高齢者加入率 (%)	3.57	3.57	3.46	0.11	-
前期高齢者 1 人当たり医療給付費 (円)	418,854	418,843	403,943	14,900	3.7	

経常 収入	健康保険収入	96,221	96,260	92,701	3,558	3.8
	保険料	96,184	96,222	92,673	3,549	3.8
	国庫負担金収入	37	37	28	10	34.6
	その他	0	0	0	0	33.0
	退職積立金繰入	76	76	72	4	5.7
	保証金積立金繰入	0	0	0	0	0.0
	特定健康診査等事業収入	86	86	85	1	0.9
	病院診療所収入	515	515	518	-3	-0.6
	訪問看護事業収入	0	0	0	0	-0.2
	介護老人保健施設収入	25	25	23	1	5.6
	出産育児交付金	75	75	37	38	103.9
	雑収入等	598	599	487	112	23.0
	経常収入計	97,597	97,636	93,924	3,712	4.0
経常 支出	事務費	1,766	1,767	1,678	90	5.3
	保険給付費	53,229	53,250	51,506	1,745	3.4
	法定給付費	52,033	52,054	50,359	1,695	3.4
	付加給付費	1,196	1,197	1,147	50	4.3
	支援金・納付金等 計	39,779	39,796	38,923	873	2.2
	後期高齢者支援金	24,001	24,011	23,349	662	2.8
	前期高齢者納付金	15,774	15,781	15,571	210	1.3
	病床転換支援金	0	0	0	0	25.5
	日雇抛 outcomes	4	4	2	2	74.4
	流行初期医療確保抛 outcomes	0	0	0	0	-91.0
	出産育児関係事務費抛 outcomes	0	0	0	0	-42.0
	保健事業費	4,904	4,906	4,764	143	3.0
	病院診療所費	626	626	634	-8	-1.3
	訪問看護事業費	0	0	0	0	0.2
	介護老人保健施設費	26	26	26	1	3.1
その他	154	154	158	-4	-2.6	
経常支出計	100,486	100,526	97,688	2,838	2.9	
経常収支差引額	-2,888	-2,890	-3,764	873	-	

黒 字 ・ 赤 字 組 合	経常収支赤字組合数	1,008	1,010	1,040	-30	-
	全組合に対する割合 (%)	74.0	74.0	75.8	-1.8	-
	経常収支赤字組合の赤字総額	-3,814	-3,816	-4,546	730	-
	1 組合当たり赤字額	-3.8	-3.8	-4.4	0.6	-
	経常収支黒字組合数	354	354	332	22	-
	全組合に対する割合 (%)	26.0	26.0	24.2	1.8	-
	経常収支黒字組合の黒字総額	926	926	782	143	-
	1 組合当たり黒字額	2.6	2.6	2.4	0.3	-

1. 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 組合数については、回答組合ベースは報告組合数 (1,362組合)、推計ベースは令和8年4月1日現在数 (1,364組合) である。
3. 推計ベースの数値については、報告のあった1,362組合の数値に基づき、令和8年4月1日時点に存在する1,364組合ベースで推計した。推計対象2組合のうち、令和8年4月1日新設の1組合を除く1組合については、7年度予算数値に当該組合が属する業態の伸び率を適用して試算した。また、新設1組合については現時点で被保険者数以外の数値がないため、被保険者数が同規模の組合の平均値を用いた。なお、平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率 (調整保険料率を含む)、特定保険料率は報告組合 (1,362組合) ベースの数値である。
4. 経常収入の「雑収入等」は「国庫補助金中の特定健康診査・保健指導補助金」、「前期高齢者交付金」、「不用財産売却代、補助金等追加収入を除く雑収入」、「その他」の合計である。
5. 経常支出の「その他」は「組合債費」、「調整保険料還付金を除く還付金」、「連合会費」、「出資金」、「積立金・積立金」、「雑支出・その他」、「その他」の合計である。
6. 経常収支科目のうち、病院診療所・訪問看護及び介護老人施設等一部の組合のみ保有している科目については、予算データ報告組合の8年度予算数値と未報告組合の7年度予算数値の合計としている。

表1-2 令和8年度健康保険組合 予算早期集計【単一組合】経常収支状況-等 (単位：億円)

		8年度予算早期集計 (回答組合ベース)	8年度予算早期集計 (推計ベース) ①	7年度予算 ②	増減数 ①-②	対前年度 伸び率(%)
適用・ 財政指 標	組合数	1,108	1,110	1,117	-7	-
	被保険者数(人)	10,017,964	10,024,617	10,039,307	-14,690	-0.1
	被扶養者数(人)	6,996,802	7,001,504	7,191,582	-190,078	-2.6
	扶養率	0.70	0.70	0.72	-0.02	-
	平均標準報酬月額(円)	438,357	438,357	421,650	16,707	4.0
	平均標準賞与額(円)	1,538,742	1,538,742	1,477,405	61,337	4.2
	平均保険料率(%)	9.20	9.20	9.21	-0.01	-
	特定保険料率(%) (再掲)	3.77	3.77	3.83	-0.07	-
	実質保険料率(%)	9.82	9.82	9.96	-0.14	-
	前期高齢者数(人)	582,033	582,035	574,546	7,489	1.3
	前期高齢者加入率(%)	34.64	34.64	33.78	0.86	-
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	430,974	430,974	406,729	24,245	6.0	
経常 収入	健康保険収入	59,653	59,691	57,523	2,168	3.8
	保険料	59,636	59,674	57,509	2,165	3.8
	国庫負担金収入	17	17	14	4	27.8
	その他	0	0	0	0	44.6
	退職積立金繰入	28	28	30	-2	-6.6
	保証金積立金繰入	0	0	0	0	0.0
	特定健康診査等事業収入	63	63	64	0	-0.7
	病院診療所収入	510	510	513	-3	-0.6
	訪問看護事業収入	0	0	0	0	-0.2
	介護老人保健施設収入	25	25	23	1	5.6
	出産育児交付金	45	45	22	23	101.9
	雑収入等	396	396	330	67	20.2
	経常収入計	60,721	60,760	58,506	2,254	3.9
経常 支出	事務費	1,179	1,180	1,118	61	5.5
	保険給付費	32,667	32,688	31,782	906	2.9
	法定給付費	31,742	31,763	30,894	868	2.8
	付加給付費	925	925	888	38	4.2
	支援金・納付金等 計	25,114	25,130	24,393	737	3.0
	後期高齢者支援金	15,159	15,169	14,754	415	2.8
	前期高齢者納付金	9,954	9,960	9,639	322	3.3
	病床転換支援金	0	0	0	0	29.7
	日雇拋出金	0	0	0	0	71.6
	流行初期医療確保拋出金	0	0	0	0	-88.2
	出産育児関係事務費拋出金	0	0	0	0	-42.0
	保健事業費	3,022	3,024	2,974	50	1.7
	病院診療所費	577	577	588	-11	-1.8
	訪問看護事業費	0	0	0	0	0.2
	介護老人保健施設費	26	26	26	1	3.1
	その他	93	93	101	-8	-8.4
経常支出計	62,678	62,719	60,983	1,736	2.8	
経常収支差引額	-1,957	-1,959	-2,477	518	-	
黒 字・ 赤 字 組 合	経常収支赤字組合数	807	809	832	-23	-
	全組合に対する割合(%)	72.83	72.88	74.49	-1.61	-
	経常収支赤字組合の赤字総額	-2,720	-2,722	-3,102	380	-
	1組合当たり赤字額	-3	-3	-4	0.36	-
	経常収支黒字組合数	301	301	285	16	-
	全組合に対する割合(%)	27.17	27.12	25.51	1.61	-
	経常収支黒字組合の黒字総額	763	763	625	138	-
1組合当たり黒字額	3	3	2	0.34	-	

1. 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 組合数については、回答組合ベースは報告組合数(1,108組合)、推計ベースは令和8年4月1日現在数(1,110組合)である。
3. 推計ベースの数値については、報告のあった1,108組合の数値に基づき、令和8年4月1日時点で存在する1,110組合ベースで推計した。推計対象2組合のうち、令和8年4月1日新設の1組合を除く1組合については、7年度予算数値に当該組合が属する業態の伸び率を適用して試算した。また、新設1組合については現時点で被保険者数以外の数値がないため、被保険者数が同規模の組合の平均値を用いた。なお、平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率(調整保険料率を含む)、特定保険料率は報告組合(1,108組合)ベースの数値である。
4. 経常収入の「雑収入等」は「国庫補助金中の特定健康診査・保健指導補助金」、「前期高齢者交付金」、「不用財産売却代、補助金等追加収入を除く雑収入」、「その他」の合計である。
5. 経常支出の「その他」は「組合償費」、「調整保険料還付金を除く還付金」、「連合会費」、「出資金」、「積立金・積立金」、「雑支出・その他」、「その他」の合計である。
6. 経常収支科目のうち、病院診療所・訪問看護及び介護老人施設等一部の組合のみ保有している科目については、予算データ報告組合の8年度予算数値と未報告組合の7年度予算数値の合計としている。

表1-3 令和8年度健康保険組合 予算早期集計【総合組合】経常収支状況等 (単位：億円)

		8年度予算早期集計 (回答組合ベース)	8年度予算早期集計 (推計ベース) ①	7年度予算 ②	増減数 ①-②	対前年度 伸び率(%)
適用 ・ 財政 指 標	組合数	254	254	255	-1	-
	被保険者数(人)	7,098,327	7,098,327	6,988,754	109,573	1.6
	被扶養者数(人)	3,755,678	3,755,678	3,850,479	-94,801	-2.5
	扶養率	0.53	0.53	0.55	-0.02	-
	平均標準報酬月額(円)	384,420	384,420	374,966	9,454	2.5
	平均標準賞与額(円)	938,648	938,648	897,199	41,449	4.6
	平均保険料率(%)	9.85	9.85	9.88	-0.03	-
	特定保険料率(%) (再掲)	3.75	3.75	3.84	-0.10	-
	実質保険料率(%)	10.27	10.27	10.36	-0.09	-
	前期高齢者数(人)	398,938	398,938	381,427	17,511	4.6
	前期高齢者加入率(%)	37.55	37.55	35.97	1.59	-
	前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	401,173	401,173	399,817	1,356	0.3
経常 収 入	健康保険収入	36,568	36,568	35,178	1,390	4.0
	保険料	36,548	36,548	35,164	1,384	3.9
	国庫負担金収入	20	20	14	6	41.1
	その他	0	0	0	0	0.2
	退職積立金繰入	48	48	42	6	14.5
	保証金積立金繰入	0	0	0	0	0.0
	特定健康診査等事業収入	23	23	21	1	5.5
	病院診療所収入	4	4	4	0	-5.8
	訪問看護事業収入	0	0	0	0	-
	介護老人保健施設収入	0	0	0	0	-
	出産育児交付金	30	30	15	16	107.1
	雑収入等	203	203	157	45	28.9
	経常収入計	36,876	36,876	35,418	1,458	4.1
経常 支 出	事務費	588	588	559	28	5.1
	保険給付費	20,562	20,562	19,724	839	4.3
	法定給付費	20,291	20,291	19,464	826	4.2
	付加給付費	271	271	259	12	4.7
	支援金・納付金等 計	14,665	14,665	14,529	136	0.9
	後期高齢者支援金	8,842	8,842	8,595	247	2.9
	前期高齢者納付金	5,820	5,820	5,932	-112	-1.9
	病床転換支援金	0	0	0	0	-8.2
	日雇拋出金	3	3	2	1	74.8
	流行初期医療確保拋出金	0	0	0	0	-96.6
	出産育児関係事務費拋出金	0	0	0	0	-5.6
	保健事業費	1,882	1,882	1,790	93	5.2
	病院診療所費	48	48	46	2	5.4
	訪問看護事業費	0	0	0	0	-
	介護老人保健施設費	0	0	0	0	-
その他	61	61	57	4	7.9	
経常支出計	37,807	37,807	36,705	1,102	3.0	
経常収支差引額	-931	-931	-1,287	356	-	
黒 字 ・ 赤 字 組 合	経常収支赤字組合数	201	201	208	-7	-
	全組合に対する割合(%)	79.13	79.13	81.57	-2.44	-
	経常収支赤字組合の赤字総額	-1,094	-1,094	-1,444	350	-
	1組合当たり赤字額	-5	-5	-7	2	-
	経常収支黒字組合数	53	53	47	6	-
	全組合に対する割合(%)	20.87	20.87	18.43	2.44	-
	経常収支黒字組合の黒字総額	163	163	157	6	-
1組合当たり黒字額	3	3	3	0	-	

1. 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 組合数については、回答組合ベースは報告組合数(254組合)、推計ベースは令和8年4月1日現在数(254組合)である。
3. 経常収入の「雑収入等」は「国庫補助金中の特定健康診査・保健指導補助金」、「前期高齢者交付金」、「不用財産売払代、補助金等追加収入を除く雑収入」、「その他」の合計である。
4. 経常支出の「その他」は「組合債費」、「調整保険料還付金を除く還付金」、「連合会費」、「出資金」、「積立金・積立金」、「雑支出・その他」、「その他」の合計である。
5. 経常収支科目のうち、病院診療所・訪問看護及び介護老人施設等一部の組合のみ保有している科目については、予算データ報告組合の8年度予算数値と未報告組合の7年度予算数値の合計としている。

表1-4 令和8年度健康保険組合 予算早期集計 経常収支状況等 (単位：千円)

		8年度予算早期集計 (回答組合ベース)	8年度予算早期集計 (推計ベース) ①	7年度予算 ②	増減数 ①-②	対前年度 伸び率(%)
適用・ 財政 指標	組合数	1,362	1,364	1,372	-8	-
	被保険者数(人)	17,116,291	17,122,944	17,028,061	94,883	0.6
	被扶養者数(人)	10,752,480	10,757,182	11,042,061	-284,879	-2.6
	扶養率	0.63	0.63	0.65	-0.02	-
	平均標準報酬月額(円)	416,078	416,078	402,381	13,697	3.4
	平均標準賞与額(円)	1,287,136	1,287,136	1,236,328	50,808	4.1
	平均保険料率(%)	9.32	9.32	9.34	-0.02	-
	特定保険料率(%) (再掲)	3.76	3.76	3.83	-0.07	-
	実質保険料率(%)	9.90	9.90	10.04	-0.13	-
	前期高齢者数(人)	980,971	980,973	955,973	25,000	2.6
	前期高齢者加入率(%)	3.57	3.57	3.46	0.11	-
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	418,854	418,843	403,943	14,900	3.7	
経常 収入	健康保険収入	9,622,136,915	9,625,952,778	9,270,110,900	355,841,878	3.8
	保険料	9,618,400,142	9,622,214,740	9,267,332,711	354,882,029	3.8
	国庫負担金収入	3,733,988	3,735,251	2,776,095	959,156	34.6
	その他	2,785	2,786	2,094	692	33.0
	退職積立金繰入	7,618,999	7,621,404	7,211,448	409,956	5.7
	保証金積立金繰入	17,311	17,311	17,313	-2	0.0
	特定健康診査等事業収入	8,591,632	8,594,778	8,520,324	74,454	0.9
	病院診療所収入	51,465,583	51,465,583	51,785,803	-320,220	-0.6
	訪問看護事業収入	33,651	33,651	33,711	-60	-0.2
	介護老人保健施設収入	2,455,702	2,455,702	2,326,350	129,352	5.6
	出産育児交付金	7,545,190	7,548,010	3,701,071	3,846,939	103.9
	雑収入等	59,849,262	59,869,365	48,672,463	11,196,902	23.0
	経常収入計	9,759,714,245	9,763,558,581	9,392,379,383	371,179,198	4.0
経常 支出	事務費	176,623,541	176,731,178	167,766,576	8,964,602	5.3
	保険給付費	5,322,935,574	5,325,032,725	5,150,575,805	174,456,920	3.4
	法定給付費	5,203,306,105	5,205,359,079	5,035,874,384	169,484,695	3.4
	付加給付費	119,629,469	119,673,646	114,701,421	4,972,225	4.3
	支援金・納付金等 計	3,977,934,223	3,979,555,021	3,892,278,490	87,276,531	2.2
	後期高齢者支援金	2,400,119,320	2,401,104,307	2,334,927,902	66,176,405	2.8
	前期高齢者納付金	1,577,428,022	1,578,063,766	1,557,082,961	20,980,805	1.3
	病床転換支援金	7,656	7,662	6,106	1,556	25.5
	日雇拋出金	364,075	364,134	208,839	155,295	74.4
	流行初期医療確保拋出金	2,831	2,833	31,451	-28,618	-91.0
	出産育児関係事務費拋出金	12,319	12,319	21,231	-8,912	-42.0
	保健事業費	490,437,677	490,642,872	476,381,240	14,261,632	3.0
	病院診療所費	62,553,749	62,554,181	63,358,794	-804,613	-1.3
	訪問看護事業費	45,888	45,888	45,805	83	0.2
	介護老人保健施設費	2,634,073	2,634,073	2,555,383	78,690	3.1
	その他	15,394,032	15,399,234	15,802,410	-403,176	-2.6
経常支出計	10,048,558,757	10,052,595,173	9,768,764,503	283,830,670	2.9	
経常収支差引額	-288,844,512	-289,036,592	-376,385,120	87,348,528	-	
黒 字 ・ 赤 字 組 合	経常収支赤字組合数	1,008	1,010	1,040	-30	-
	全組合に対する割合(%)	74.01	74.0	75.80	-1.75	-
	経常収支赤字組合の赤字総額	-381,401,402	-381,593,482	-454,623,585	73,030,103	-
	1組合当たり赤字額	-378,374	-377,815	-437,138	59,323	-
	経常収支黒字組合数	354	354	332	22	-
	全組合に対する割合(%)	25.99	25.95	24.20	1.75	-
経常収支黒字組合の黒字総額	92,556,890	92,556,890	78,238,465	14,318,425	-	
1組合当たり黒字額	261,460	261,460	235,658	25,802	-	

1. 端数処理の関係上、各項目の計と合計は一致しないことがある。
2. 組合数については、回答組合ベースは報告組合数(1,362組合)、推計ベースは令和8年4月1日現在数(1,364組合)である。
3. 推計ベースの数値については、報告のあった1,362組合の数値に基づき、令和8年4月1日時点で存在する1,364組合ベースで推計した。推計対象2組合のうち、令和8年4月1日新設の1組合を除く1組合については、7年度予算数値に当該組合が属する業態の伸び率を適用して試算した。また、新設1組合については現時点で被保険者数以外の数値がないため、被保険者数が同規模の組合の平均値を用いた。なお、平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率(調整保険料率を含む)、特定保険料率は報告組合(1,362組合)ベースの数値である。
4. 経常収入の「雑収入等」は「国庫補助金中の特定健康診査・保健指導補助金」、「前期高齢者交付金」、「不用財産売払代、補助金等追加収入を除く雑収入」、「その他」の合計である。
5. 経常支出の「その他」は「組合償費」、「調整保険料還付金を除く還付金」、「連合会費」、「出資金」、「積立金・積立金」、「雑支出・その他」、「その他」の合計である。
6. 経常収支科目のうち、病院診療所・訪問看護及び介護老人施設等一部の組合のみ保有している科目については、予算データ報告組合の8年度予算数値と未報告組合の7年度予算数値の合計としている。

表2 令和8年度予算早期集計 被保険者1人当たり額（単位：円）

【予算データ報告組合1362組合ベース】

		8年度予算早期集計 (回答組合ベース) ①	7年度予算②	増減数①-②	対前年度 伸び率(%)
経常 収入	健康保険収入	562,162	544,402	17,760	3.3
	保険料	561,944	544,239	17,705	3.3
	国庫負担金収入	218	163	55	33.8
	その他	0	0	0	32.3
	退職積立金繰入	445	424	22	5.1
	保証金積立金繰入	1	1	0	-0.5
	特定健康診査等事業収入	502	500	2	0.3
	病院診療所収入	3,007	3,041	-34	-1.1
	訪問看護事業収入	2	2	0	-0.7
	介護老人保健施設収入	143	137	7	5.0
	出産育児交付金	441	217	223	102.8
	雑収入等	3,497	2,858	638	22.3
	合計	570,200	551,582	18,618	3.4
	経常 支出	事務費	10,319	9,852	467
保険給付費		310,987	302,476	8,511	2.8
(参考) 加入者1人当たり額		191,000	183,490	7,510	4.1
法定給付費		303,997	295,740	8,258	2.8
(参考) 加入者1人当たり額		186,707	179,403	7,304	4.1
付加給付費		6,989	6,736	253	3.8
支援金・納付金等 計		232,406	228,580	3,826	1.7
後期高齢者支援金		140,224	137,122	3,102	2.3
前期高齢者納付金		92,159	91,442	717	0.8
病床転換支援金		0	0	0	24.7
日雇拋出金		21	12	9	73.4
流行初期医療確保拋出金		0	2	-2	-91.0
出産育児関係事務費拋出金		1	1	-1	-42.3
保健事業費		28,653	27,976	677	2.4
病院診療所費		3,655	3,721	-66	-1.8
訪問看護事業費		3	3	0	-0.3
介護老人保健施設費		154	150	4	2.5
その他		899	928	-29	-3.1
合計	587,076	573,686	13,389	2.3	
経常収支差引額		-16,875	-22,104	5,228	—

1. 端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表3 健保組合適用・財政状況等の推移

	組合数	対前年度増減	増減内訳			被保険者数 (万人)	被扶養者数 (万人)	平均標準 報酬月額 (万円)	平均標準 賞与額 (万円)	保険料率 (%)	経常収支 差引額 (億円)	赤字組合		後期高齢者支援金 (老人保健拠出金)			前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金)		
			新設	解散	合併 消滅							組合数	割合 (%)	総額 (億円)	1人 当たり額 (万円)	保険料 割合 (%)	総額 (億円)	1人 当たり額 (万円)	保険料 割合 (%)
平成24年度決算	1,431	-12	3	1	14	1,564	1,382	36.4	104.3	8.34	-2,973	1,061	74.1	15,080	9.6	21.9	16,247	10.4	23.6
平成25年度決算	1,419	-12	10	12	10	1,565	1,368	36.6	106.2	8.67	-1,154	926	65.3	15,767	10.1	21.8	16,971	10.8	23.5
平成26年度決算	1,409	-10	6	5	11	1,574	1,349	36.8	110.9	8.88	634	740	52.5	15,978	10.2	21.4	16,816	10.7	22.5
平成27年度決算	1,405	-4	6	4	6	1,583	1,333	37.0	112.5	9.04	1,278	651	46.3	16,496	10.4	21.5	16,246	10.3	21.2
平成28年度決算	1,399	-6	7	9	4	1,618	1,322	37.1	111.8	9.11	2,376	541	38.7	16,796	10.4	21.4	16,023	9.9	20.4
平成29年度決算	1,394	-5	6	6	5	1,651	1,299	37.0	113.0	9.17	1,351	580	41.6	18,324	11.1	22.7	16,941	10.3	21.0
平成30年度決算	1,391	-3	7	6	4	1,675	1,283	37.2	114.8	9.21	3,052	422	30.4	18,928	11.3	22.9	15,601	9.3	18.9
令和元年度決算	1,388	-3	8	5	6	1,642	1,248	37.8	118.0	9.22	2,498	484	34.9	19,773	12.0	24.0	14,550	8.9	17.7
令和2年度決算	1,388	0	11	6	5	1,654	1,226	37.6	113.0	9.22	2,958	457	33.0	20,060	12.0	24.5	15,391	9.3	18.8
令和3年度決算	1,388	0	9	5	4	1,654	1,197	37.8	116.2	9.23	-847	741	53.4	20,133	12.2	23.3	16,379	9.9	19.0
令和4年度決算	1,383	-5	3	2	6	1,660	1,165	38.3	122.0	9.26	1,368	559	40.4	19,642	11.8	23.1	14,413	8.7	17.0
令和5年度決算	1,380	-3	3	3	3	1,675	1,135	38.9	123.8	9.27	-1,365	725	52.6	21,526	12.9	24.7	14,999	9.0	17.2
令和6年度決算見込	1,378	-2	7	2	7	1,693	1,103	39.8	127.5	9.31	145	660	47.9	22,593	13.3	24.7	15,995	9.4	17.5
令和7年度予算	1,372	-6	4	6	4	1,703	1,104	40.2	123.6	9.34	-3,764	1,040	75.8	23,349	22.9	25.2	15,571	13.7	16.8
令和8年度予算(推計)	1,364	-8	1	4	5	1,712	1,076	41.6	128.7	9.32	-2,890	1,010	74.0	24,011	23.2	25.0	15,781	14.0	16.4

1. 組合数は、決算、決算(見込)は3月31日現在、予算は4月1日現在、予算(推計)は前年4月2日~当年4月1日現在の数値である。前年度との増減は、新設、解散、合併消滅による増減である。

2. 新設組合は分割組合を含んだ数値である。

3. 被扶養者数(特例退職被保険者の被扶養者を含む)については、決算、決算(見込)は3月末、予算、予算(推計)は12月末の数値である。

4. 後期高齢者支援金欄は、「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

表4 保険料率別組合数

	全組合							
	単一組合		総合組合					
	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	構成割合 (%)	7年度	構成割合 (%)
6.0%未満	1	2	0	0	1	0.1	2	0.1
6.0%～6.5%未満	8	10	0	0	8	0.6	10	0.7
6.5%～7.0%未満	13	12	0	0	13	1.0	12	0.9
7.0%～7.5%未満	24	21	0	0	24	1.8	21	1.5
7.5%～8.0%未満	45	46	1	1	46	3.4	47	3.4
8.0%～8.5%未満	90	98	3	3	93	6.8	101	7.4
8.5%～9.0%未満	186	173	5	6	191	14.0	179	13.0
9.0%～9.5%未満	258	255	32	28	290	21.3	283	20.6
9.5%～10.0%未満	285	276	116	106	401	29.4	382	27.8
10.0%～10.5%未満	136	158	71	80	207	15.2	238	17.3
10.5%～11.0%未満	43	41	20	23	63	4.6	64	4.7
11.0%以上	19	25	6	8	25	1.8	33	2.4
計	1,108	1,117	254	255	1,362	100.0	1,372	100.0
平均	9.20	9.21	9.85	9.88	9.32	—	9.34	—
協会けんぽ料率の組合数（再掲）	30	93	30	42	60	4.4	135	9.8
協会けんぽ料率超の組合数（再掲）	215	131	101	69	316	23.2	200	14.6
協会けんぽ料率以上の組合数（再掲）	245	224	131	111	376	27.6	335	24.4

1. 8年度欄については、予算データ報告があった組合（1,362組合）ベースの数値である。
2. 保険料率には調整保険料率が含まれる。
3. 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、内訳の合計が計に合わない場合もある。
3. 協会けんぽ料率は、令和7年度で10.0%、令和8年度で9.9%である。

表5-1 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数

後期高齢者支援金

	8年度		7年度	
	組合数	割合(%)	組合数	割合(%)
15%未満	1	0.1	0	0.0
15%～20%	11	0.8	11	0.8
20%～25%	765	56.2	720	52.5
25%～30%	501	36.8	537	39.1
30%～35%	67	4.9	82	6.0
35%～40%	14	1.0	20	1.5
40%～45%	2	0.1	1	0.1
45%～50%	1	0.1	0	0.0
50%以上	0	0.0	1	0.1
計	1,362	100.0	1,372	100.0
平均	25.0	—	25.2	—

前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金

	8年度		7年度	
	組合数	割合(%)	組合数	割合(%)
15%未満	593	43.5	539	39.3
15%～20%	484	35.5	485	35.3
20%～25%	198	14.5	237	17.3
25%～30%	50	3.7	59	4.3
30%～35%	24	1.8	34	2.5
35%～40%	11	0.8	15	1.1
40%～45%	2	0.1	3	0.2
45%～50%	0	0.0	0	0.0
50%以上	0	0.0	0	0.0
計	1,362	100.0	1,372	100.0
平均	16.4	—	16.8	—

支援金・納付金等 合計

	8年度		7年度	
	組合数	割合(%)	組合数	割合(%)
35%未満	227	16.7	214	15.6
35%～40%	391	28.7	334	24.3
40%～45%	413	30.3	419	30.5
45%～50%	207	15.2	241	17.6
50%～55%	75	5.5	96	7.0
55%～60%	20	1.5	41	3.0
60%～65%	22	1.6	19	1.4
65%～70%	6	0.4	5	0.4
70%以上	1	0.1	3	0.2
計	1,362	100.0	1,372	100.0
平均	41.4	—	42.0	—

1. 「8年度」欄については、8年度予算数値の報告のあった1,362組合ベースの数値。
2. 「支援金・納付金等合計」における保険料収入に対する支援金・納付金等の割合の算出にあたっては、病床転換支援金、日雇拠出金、流行初期医療確保拠出金及び出産育児関係事務費拠出金を含めている。
3. 「割合(%)」欄の数値については端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表 5 - 2 義務的経費に対する支援金・納付金等の割合別組合数

後期高齢者支援金

	8年度		7年度	
	組合数	割合(%)	組合数	割合(%)
15%未満	1	0.1	2	0.1
15%～20%	26	1.9	23	1.7
20%～25%	532	39.1	535	39.0
25%～30%	625	45.9	630	45.9
30%～35%	144	10.6	141	10.3
35%～40%	26	1.9	30	2.2
40%～45%	7	0.5	8	0.6
45%～50%	1	0.1	2	0.1
50%以上	0	0.0	1	0.1
計	1,362	100.0	1,372	100.0
平均	26.1	—	26.2	—

前期高齢者納付金 + 退職者給付拠出金

	8年度		7年度	
	組合数	割合(%)	組合数	割合(%)
15%未満	488	35.8	461	33.6
15%～20%	546	40.1	539	39.3
20%～25%	255	18.7	288	21.0
25%～30%	60	4.4	65	4.7
30%～35%	13	1.0	18	1.3
35%～40%	0	0.0	1	0.1
40%～45%	0	0.0	0	0.0
45%～50%	0	0.0	0	0.0
50%以上	0	0.0	0	0.0
計	1,362	100.0	1,372	100.0
平均	17.2	—	17.4	—

支援金・納付金等 合計

	8年度		7年度	
	組合数	割合(%)	組合数	割合(%)
35%未満	138	10.1	117	8.5
35%～40%	274	20.1	271	19.8
40%～45%	485	35.6	469	34.2
45%～50%	329	24.2	369	26.9
50%～55%	110	8.1	122	8.9
55%～60%	23	1.7	21	1.5
60%～65%	3	0.2	3	0.2
65%～70%	0	0.0	0	0.0
70%以上	0	0.0	0	0.0
計	1,362	100.0	1,372	100.0
平均	43.3	—	43.6	—

1. 「8年度」欄については、8年度予算数値の報告のあった1,362組合ベースの数値。

2. 「支援金・納付金等合計」における義務的経費に対する支援金・納付金等の割合の算出にあたっては、病床転換支援金、日雇拠出金、流行初期医療確保拠出金及び出産育児関係事務費拠出金を含めている。

3. 「割合(%)」欄の数値については端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表6 令和8年度予算早期集計 介護保険収支状況等

1. 適用状況

		8年度予算 早期集計	7年度予算	増減数	対前年度 伸び率(%)	
適用 状況	組合数	1,362	1,372	-10	-	
	介護保険第2号被保険者数(人)	11,798,283	11,925,957	-127,674	-1.1	
	介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)	9,387,342	9,381,867	5,475	0.1	
	特定被保険者数(人)	69,213	72,311	-3,098	-4.3	
	平均標準報酬月額(円)	464,424	449,580	14,844	3.3	
	平均標準賞与額(円)	2,739,843	1,422,982	1,316,861	92.5	
	介護保険料率(%)	事業主	0.86	0.88	-0.02	-
		被保険者	0.84	0.86	-0.02	-
		計	1.70	1.74	-0.05	-
合算(介護+一般+調整)料率(%)	11.02	11.08	-0.06	-		

1. 8年度欄については、予算データ報告があった組合(1,362組合)ベースの数値である。
2. 平均標準報酬月額は、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。
3. 平均標準賞与額は、任意継続被保険者と特例退職被保険者を除いた、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。
4. 介護保険料率、合算保険料率は単純平均である。

2. 収支状況(億円)

		8年度予算 早期集計	7年度予算	増減数	対前年度 伸び率(%)
収入	介護保険収入	11,143	11,152	-8	-0.1
	繰越金	559	445	114	25.5
	繰入金	313	207	106	51.0
	雑収入	7	2	5	326.5
	一般勘定受入	5	7	-3	-36.0
	収入合計	12,027	11,814	214	1.8
支出	介護納付金	10,744	10,503	241	2.3
	介護保険料還付金	6	6	0	-0.4
	積立金等	138	211	-73	-34.7
	一般勘定繰入	8	12	-4	-29.5
	雑支出	0	0	0	33.9
	予備費	1,131	1,081	50	4.6
	支出合計	12,027	11,814	214	1.8

3. 収支状況(1人当たり額:円)

		8年度予算 早期集計	7年度予算	増減数	対前年度 伸び率(%)
収入	介護保険収入	117,839	117,958	-119	-0.1
	繰越金	5,913	4,712	1,201	25.5
	繰入金	3,310	2,192	1,117	51.0
	雑収入	76	77	-1	-1.8
	一般勘定受入	49	18	32	177.6
	収入合計	127,186	124,957	2,229	1.8
支出	介護納付金	113,612	111,092	2,520	2.3
	介護保険料還付金	60	60	0	-0.4
	積立金等	1,460	2,236	-776	-34.7
	一般勘定繰入	89	127	-37	-29.5
	雑支出	5	4	1	33.9
	予備費	11,960	11,436	524	4.6
	支出合計	127,186	124,957	2,229	1.8

1. 1人当たり額とは、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者1人当たり額である。

表7 介護保険料率別組合数

	全組合							
	単一組合		総合組合					
	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	構成割合(%)	7年度	構成割合(%)
0.9%未満	0	1	0	0	0	0.0	1	0.1
0.9%～1.0%未満	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
1.0%～1.1%未満	0	2	0	0	0	0.0	2	0.2
1.1%～1.2%未満	2	1	0	0	2	0.1	1	0.1
1.2%～1.3%未満	5	4	0	0	5	0.4	4	0.3
1.3%～1.4%未満	7	4	0	0	7	0.5	4	0.3
1.4%～1.5%未満	41	25	1	0	42	3.1	25	1.8
1.5%～1.6%未満	113	67	37	22	150	11.0	89	6.5
1.6%～1.7%未満	322	227	109	58	431	31.6	285	20.8
1.7%～1.8%未満	242	257	65	85	307	22.5	342	24.9
1.8%～1.9%未満	234	316	36	77	270	19.8	393	28.6
1.9%～2.0%未満	74	113	5	9	79	5.8	122	8.9
2.0%～2.1%未満	52	75	1	3	53	3.9	78	5.7
2.1%～2.2%未満	10	18	0	1	10	0.7	19	1.4
2.2%以上	6	7	0	0	6	0.4	7	0.5
計	1,108	1,117	254	255	1,362	100.0	1,372	100.0
平均保険料率	1.704	1.749	1.662	1.722	1.696	—	1.744	—

1. 8年度欄については、予算データ報告があった組合（1,362組合）ベースの数値である。

2. 「構成割合(%)」欄の数値については端数処理のため、計数が合わないことがある。

表 8 令和 8 年度予算早期集計 子ども・子育て支援金収支状況等

1. 適用状況

			8 年度予算 早期集計	7 年度予算	増減
負 担 割 合	子ども・子育て 支援金率 (%)	事業主	0.115	-	-
		被保険者	0.115	-	-
		計	0.230	-	-

1. 8 年度欄については、予算データ報告があった組合 (1,362 組合) ベースの数値である。

2. 子ども・子育て支援金率は単純平均である。

2. 収支状況 (億円)

		8 年度予算 早期集計	7 年度予算	増減数	対前年度 伸び率 (%)
収 入	子ども・子育て支援金収入	2,347	-	-	-
	繰越金	0	-	-	-
	繰入金	0	-	-	-
	雑収入	1	-	-	-
	一般勘定受入	27	-	-	-
	収入合計	2,374	-	-	-
支 出	子ども・子育て支援納付金	2,125	-	-	-
	子ども・子育て支援還付金	3	-	-	-
	積立金	4	-	-	-
	一般勘定繰入	4	-	-	-
	雑支出	0	-	-	-
	予備費	239	-	-	-
	支出合計	2,374	-	-	-

3. 収支状況 (1 人当たり額 : 円)

		8 年度予算 早期集計	7 年度予算	増減数	対前年度 伸び率 (%)
収 入	子ども・子育て支援金収入	13,711	-	-	-
	繰越金	0	-	-	-
	繰入金	2	-	-	-
	雑収入	3	-	-	-
	一般勘定受入	156	-	-	-
	収入合計	13,872	-	-	-
支 出	子ども・子育て支援納付金	12,413	-	-	-
	子ども・子育て支援還付金	16	-	-	-
	積立金	25	-	-	-
	一般勘定繰入	24	-	-	-
	雑支出	1	-	-	-
	予備費	1,394	-	-	-
	支出合計	13,872	-	-	-